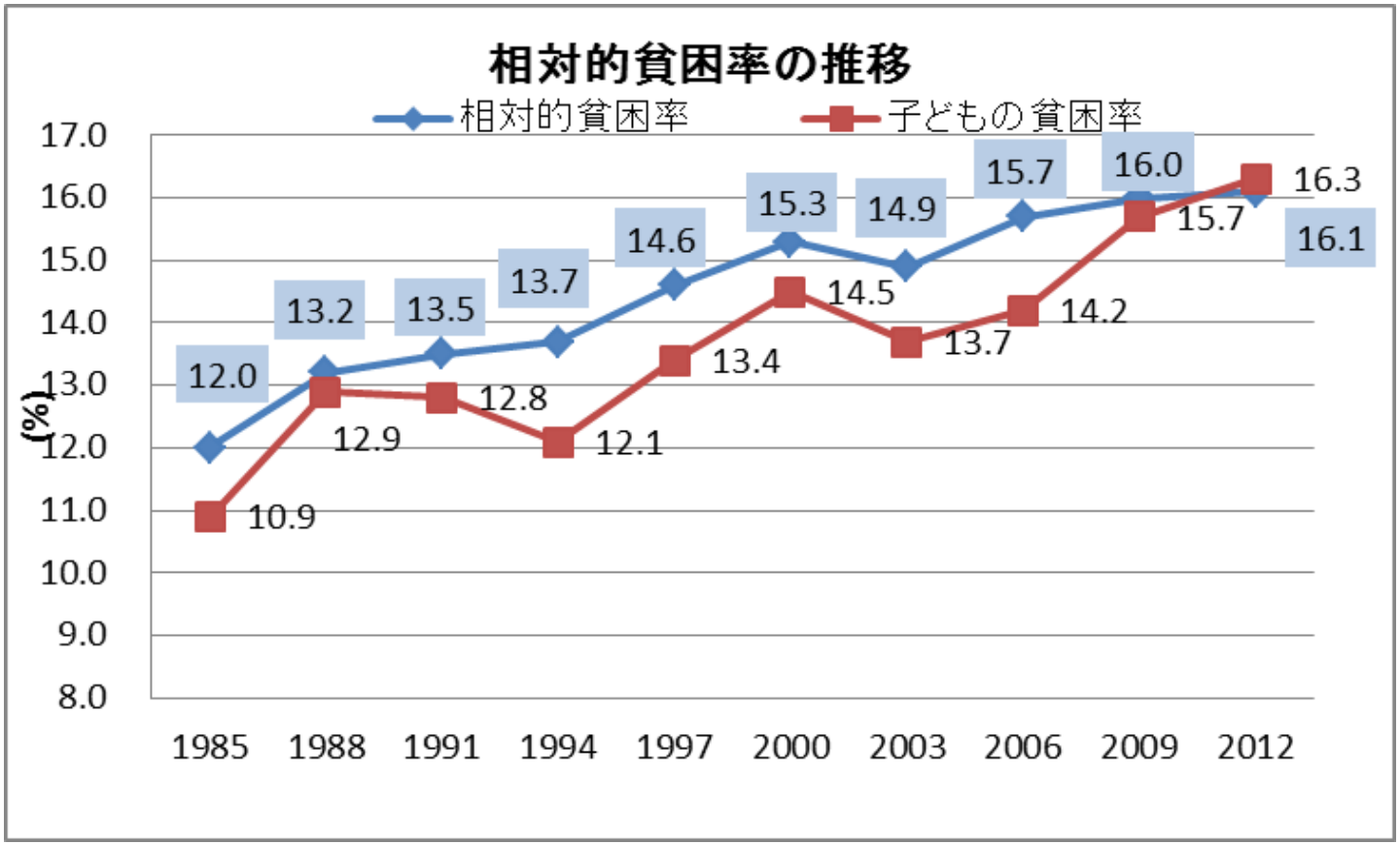
横浜市　市会　孤立を防ぐ地域づくり特別委員会
平成27年9月30日

子供の貧困問題と対策について

阿部　彩（首都大学東京）

貧困率の推移

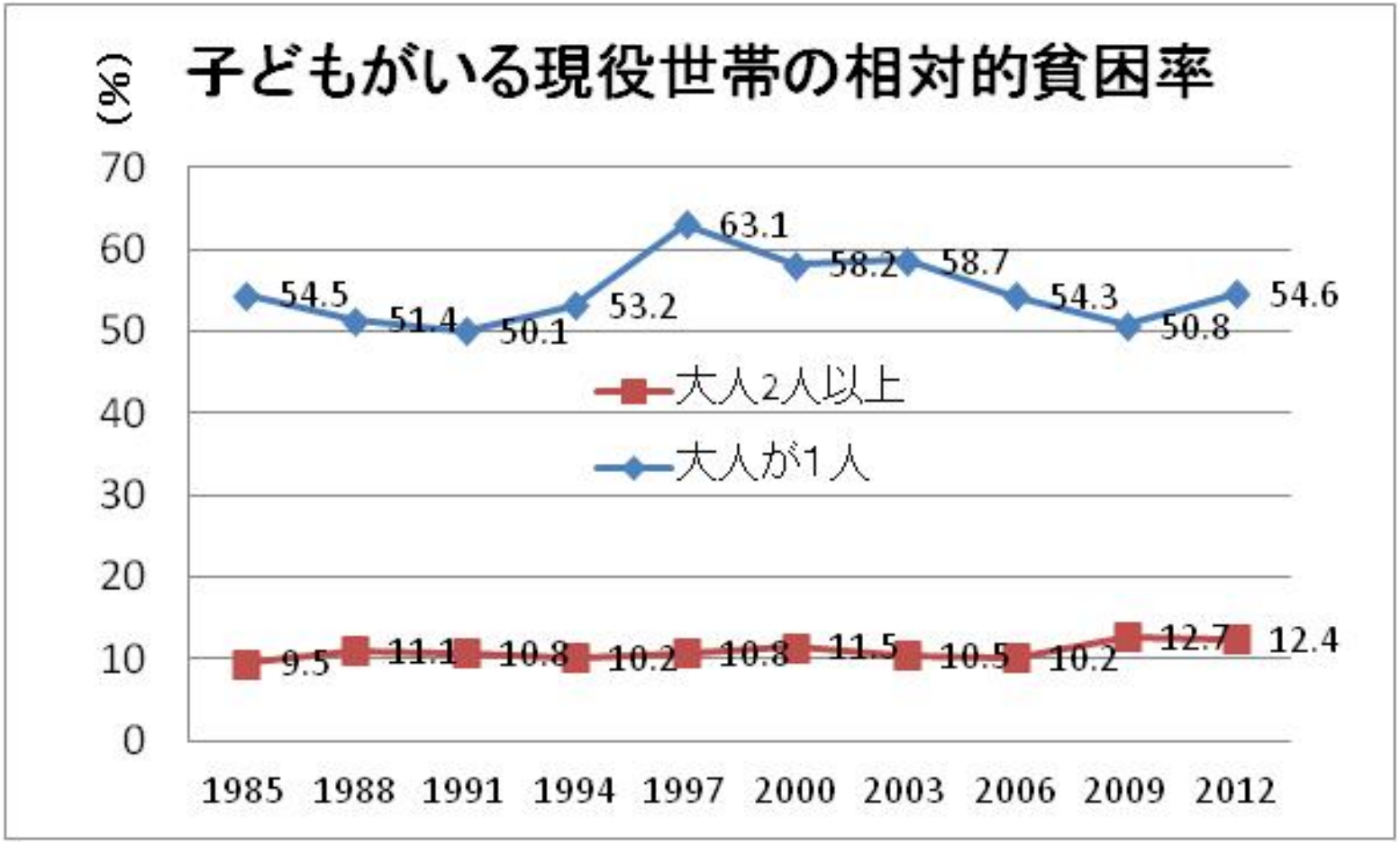
日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



出所：厚生労働省(2014)『平成25年国民生活基礎調査　結果の概況』

- 子どもの定義は18歳未満
- 2006年から2009年にかけては、子どもの貧困率の伸びが大きかった
- 2012年は、初めて、子どもの貧困率が相対的貧困率を上回った

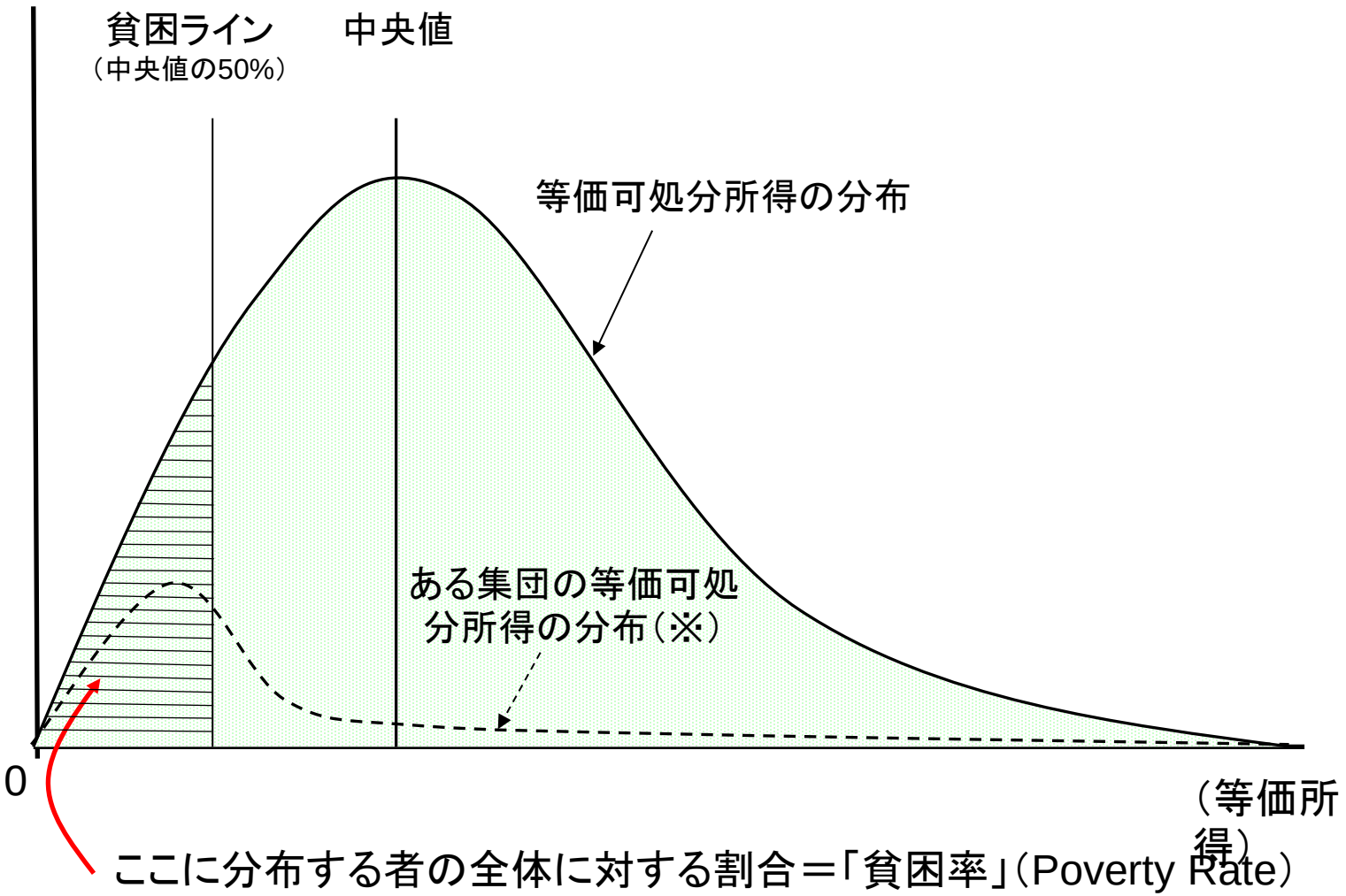
ひとり親世帯の貧困率の高さ



- 依然として50％を超える。2009年から2012年にかけて上昇。

出所：厚生労働省(2014)『平成25年国民生活基礎著の概況』

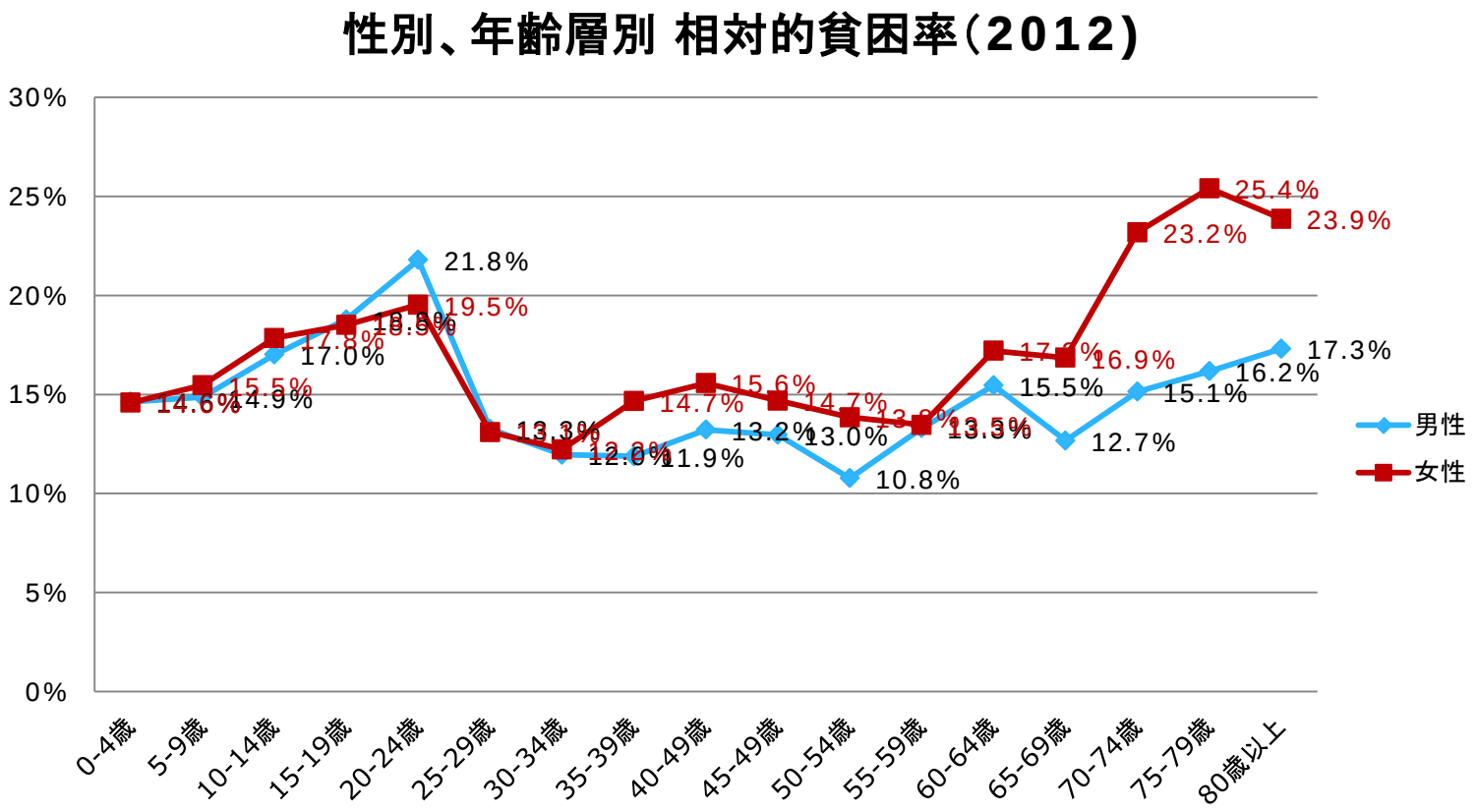
相対的貧困率の推計方法



※ 特定の集団（例えば17歳未満、高齢者etc.）の貧困率は、その特定の集団の構成員のうち、貧困ライン（集団にかかわらず一定）を下回る構成員の割合として求められる。（例えば、イメージ図の破線で示される所得分布の集団の貧困率は、社会全体の貧困率よりも高いということになる。）

5

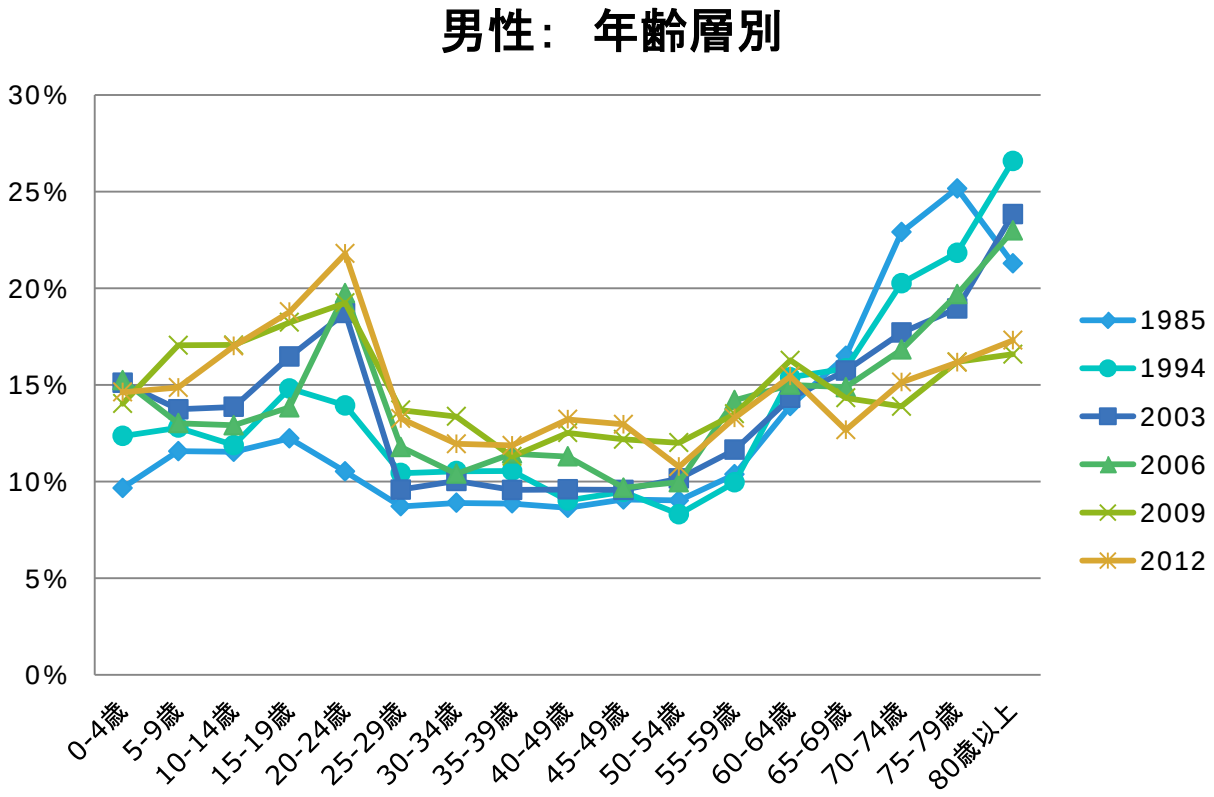
年齢層別、性別　貧困率（2012年）



- 年齢別、性別に相対的貧困率を見ると、男性においては20-24歳の貧困率が特に高く、25-29歳以降は10-13%で移行し、60-64歳から徐々に増加するものの、80歳以上でも17%台に留まっています。
- 一方、女性では同じく20-24歳で一つ目のピークを迎えますが、その後、50-59歳から急激に貧困率が増加し、70歳いじょう　では20%を超える数値が続きます。中年期でも、女性の貧困率は男性よりも高く、35-39歳からは常に女性の方が男性よりも高い貧困率となります。

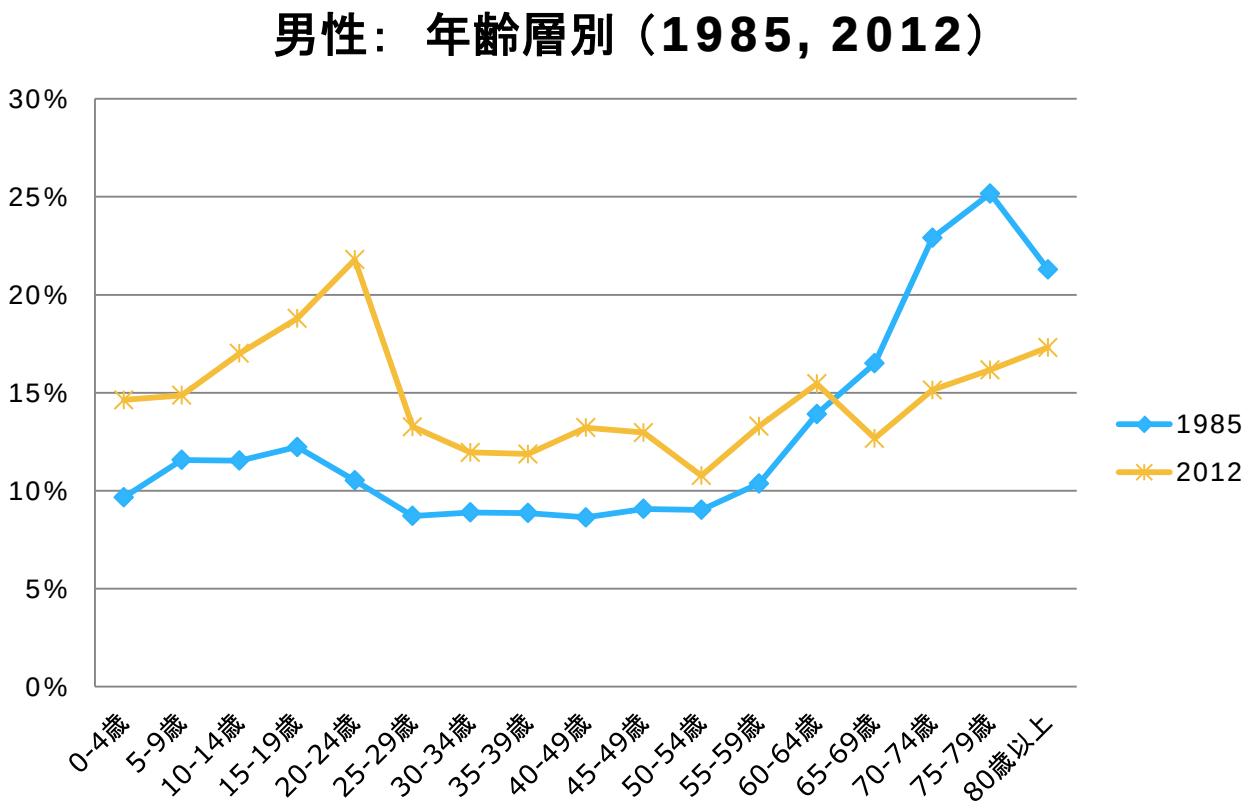
出所:「阿部彩（2014）「相対的貧困率の動向：2006，2009，2012年」貧困統計ホームページ　（www.hinkonstat.net）

貧困率（男性）年齢階層別　：　1985-2012

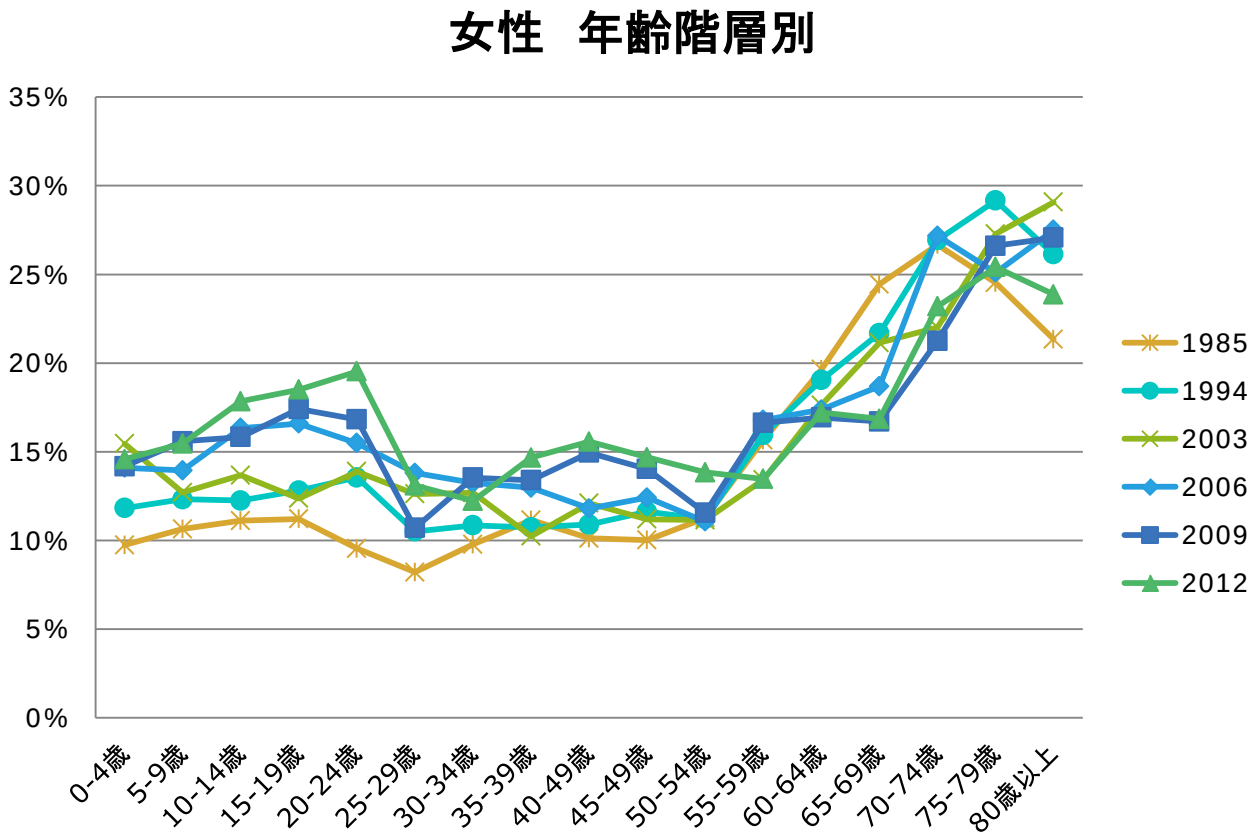


- 明らかな若年期の「山」の出現。近年（2009→2012）も上昇し続けている。
- 勤労世代期は、85年からは明らかに上昇。近年は落ち着いている？
- 高齢期は、85年からは大きく減少。現在も減少傾向。

貧困率(男性)年齢階層別:1985, 2012

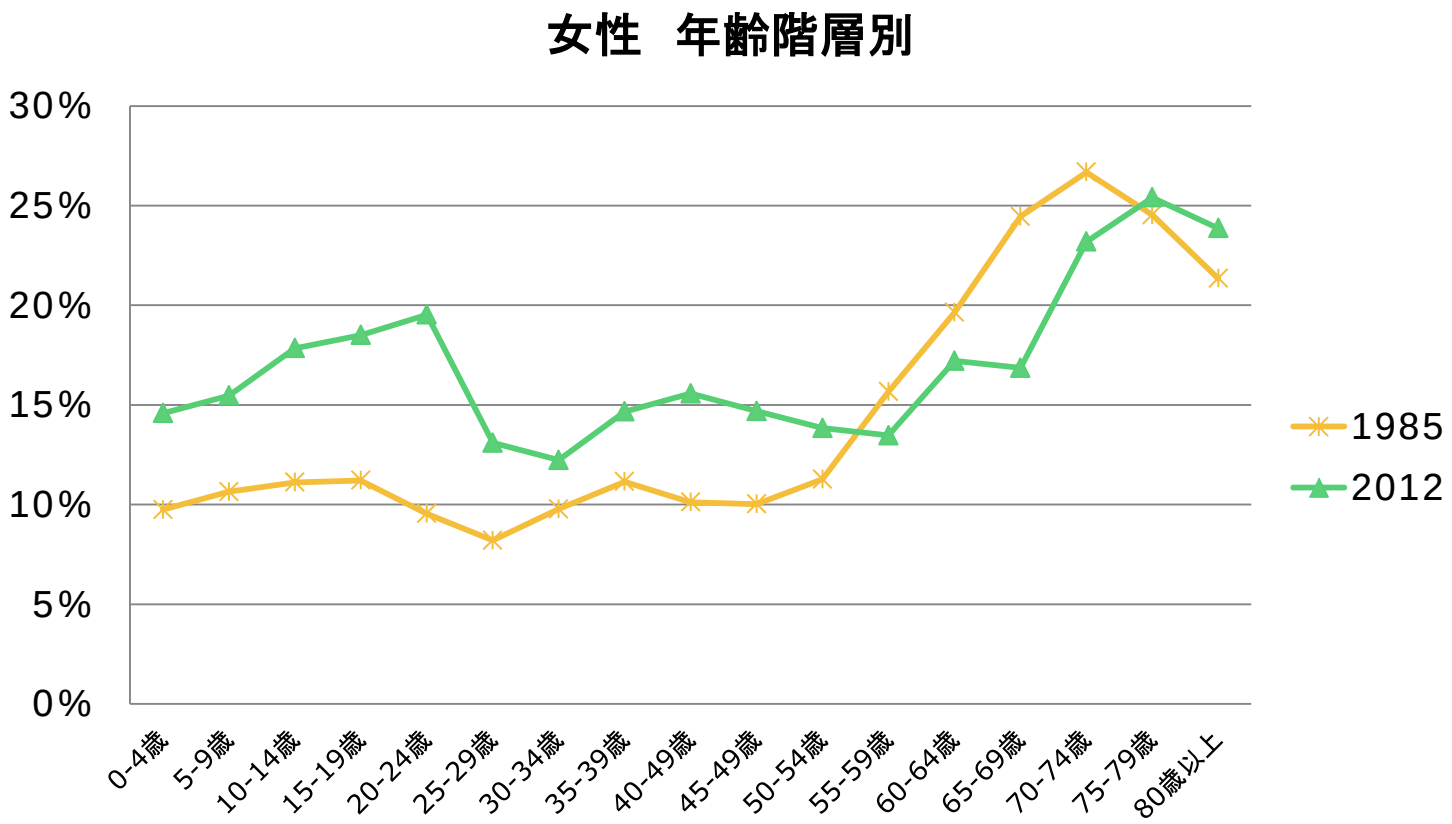


貧困率（女性）年齢階層別： 1985-2012



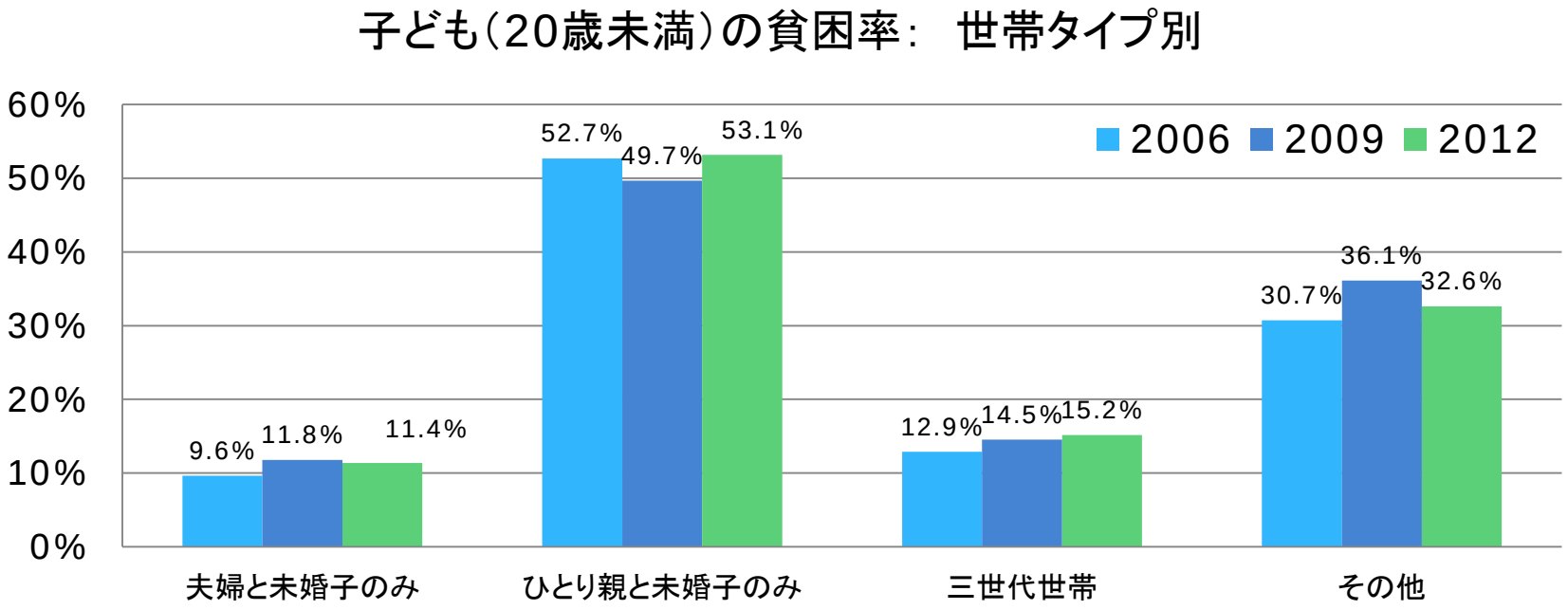
- 女性も若年期の「山」が出現し、現在も増大傾向。
- 中年期は、1985年に比べれば高い。
- 高齢期の貧困率減少は、男性ほど見られない。

女性の年齢層別　貧困率の変化: 1985, 2012



- 高齢期はむしろ、「貧困化」の時期が遅れるようになった（山の左シフト）。

子どもの貧困率：世帯タイプ別

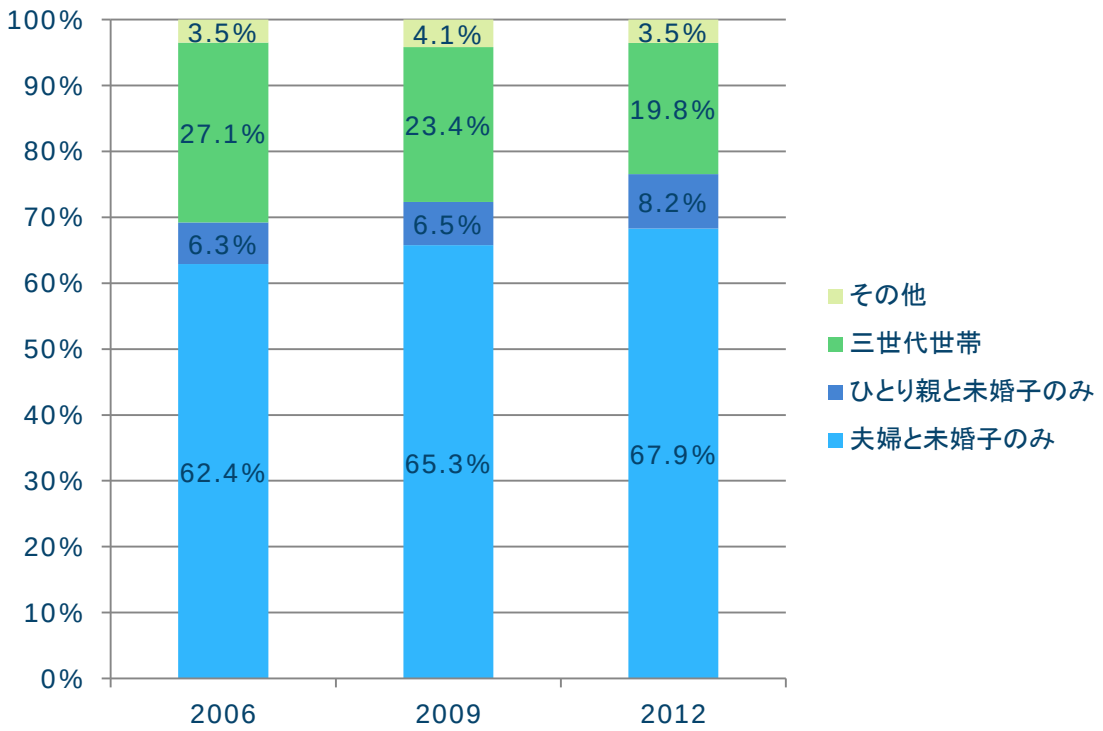


（注： 世帯タイプは、「国民生活基礎調査」の世帯構造による。）

- 子ども（20歳未満）の貧困率は、2006年から2012年にかけて上昇傾向にあります。
- 2006年から2009年にかけては、「夫婦と未婚子のみ世帯」、「三世代世帯」の貧困率が上昇した一方、「ひとり親と未婚子のみ世帯」の貧困率は減少しました。しかし、2009年から2012年にかけては、「夫婦と未婚子のみ世帯」の貧困率は横ばいですが、「ひとり親と未婚子のみ世帯」の貧困率は、2006年の貧困率を上回る率となりました。

出所：「阿部彩（2014）「相対的貧困率の動向：2006，2009，2012年」貧困統計ホームページ （www.hinkonstat.net)

子どもの世帯タイプの変化:2006-2012



- 2006年から2012年にかけて、三世代世帯に属する子どもが大幅に減少(-7.3%)しています。その代わりに、「夫婦と未婚子のみ　世帯」の子どもが増加(+5.4%)しました。
- 「ひとり親と未婚子」も微増(+1.9%)していますが、三世代世帯の減少の多くは、貧困率が三世代世帯より低い「夫婦と未婚子のみ」に吸収されており、子どもの世帯タイプの変化が子どもの貧困率の上昇の主原因とは考えられません。
- 世帯タイプの分布が2006年のまま、各世帯タイプの貧困率が2012年のレベルになったとしても、貧困率は殆ど変りません。

出所:「阿部彩(2014)「相対的貧困率の動向:2006, 2009, 2012年」貧困統計ホームページ　(www.hinkonstat.net)

食料さえも十分でない現状

「過去1年の間に金銭的な理由で家族が必要とする食料が買えなったことがありますか」に対する回答 （2007年調査）

世帯タイプ	総数	よくあった(%)	ときどきあった(%)	まれにあった(%)	まったくなかった(%)	無回答(%)
総数	11,000	1.6	4.7	8.5	80.9	4.4
子どもがない世帯						
単独世帯						
単独高齢男性	289	2.1	6.9	9.7	69.6	11.8
単独高齢女性	740	0.8	3.9	6.2	81.9	7.2
単独非高齢男性	940	2.9	6.8	8.8	75.0	6.5
単独非高齢女性	560	1.8	5.5	9.5	78.6	4.6
夫婦のみ世帯						
夫婦ともに高齢者	1,178	0.9	3.5	7.6	84.6	3.4
夫婦の一方が高齢者	331	0.9	3.9	7.6	84.9	2.7
夫婦ともに非高齢者	1,033	1.5	3.0	4.5	87.0	4.0
その他世帯						
高齢者のみ世帯	89	0.0	2.2	5.6	86.5	5.6
高齢者以外も含む世帯	2,799	1.4	4.1	8.9	79.8	5.8
子どもがある世帯						
二親世帯（三世代）	415	0.7	4.8	9.2	84.3	1.0
二親世帯（二世代）	2,059	1.5	4.7	9.9	83.5	0.4
ひとり親世帯（三世代）	142	3.5	9.9	7.7	78.9	0.0
ひとり親世帯（二世代）	234	3.8	10.7	17.5	67.5	0.4

注）世帯タイプが不詳の世帯を除く。

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2013）「2012年生活と支え合い調査の概況」

公共料金の未払いや債務の滞納

世帯タイプ	総数	電気(%)	ガス(%)	電話(%)	家賃(%)	住宅ローン(%)	その他債務(%)
総数	11,000	4.8	4.7	5.0	6.6	4.6	8.9
子どもがない世帯							
単独世帯							
単独高齢男性	289	5.4	4.6	5.8	6.9	4.8	10.6
単独高齢女性	740	2.6	2.0	3.0	4.8	1.7	3.6
単独非高齢男性	940	8.7	8.9	10.2	8.3	4.8	15.2
単独非高齢女性	560	5.8	4.8	6.0	6.5	2.6	9.8
夫婦のみ世帯							
夫婦ともに高齢者	1,178	1.5	1.4	1.4	4.3	4.2	3.5
夫婦の一方が高齢者	331	2.2	2.4	1.0	10.0	4.0	7.6
夫婦ともに非高齢者	1,033	3.6	3.5	3.6	4.2	4.0	5.5
その他世帯							
高齢者のみ世帯	89	2.4	0.0	3.9	0.0	0.0	6.9
高齢者以外も含む世帯	2,799	4.6	4.4	4.3	6.6	5.4	9.7
子どもがある世帯							
二親世帯（三世代）	415	4.0	4.0	5.2	0.0	7.9	10.0
二親世帯（二世代）	2,059	5.3	5.4	5.5	6.4	3.5	8.0
ひとり親世帯（三世代）	142	11.3	10.7	10.9	3.7	24.4	20.7
ひとり親世帯（二世代）	234	14.1	16.2	15.3	13.4	8.1	18.5

注）「あった」とした世帯数／（非該当と無回答を除く全世帯数）

とくにひとり親世帯は、すべての支払いについて（住宅ローンを除く）金銭的なストレスが大きい

ふた親世帯においても、約4-6%の世帯がさまざまな支払い困難、約10-13%は債務の滞納経験がある

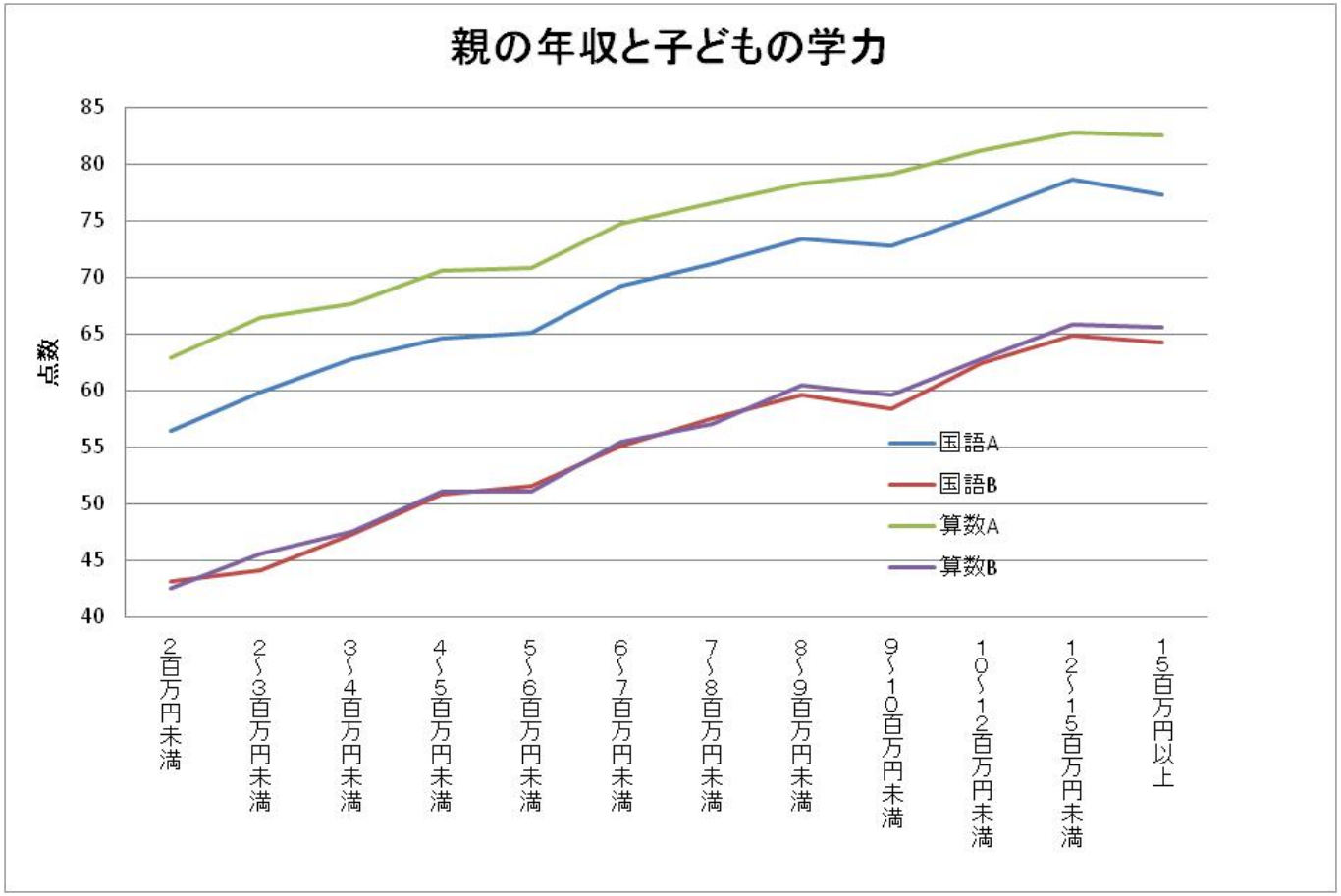
出所：国立社会保障・人口問題研究所（2013）「2012年生活と支え合い調査の概況」

学力，学歴（進学率）
学習意欲、自己肯定感
健康、肥満率、
孤立、友人関係、親との時間
希望、
などなど

貧困と子どもの状況の関連

社会経済階層（Social Economic Status: SES）

子どもの貧困の影響：

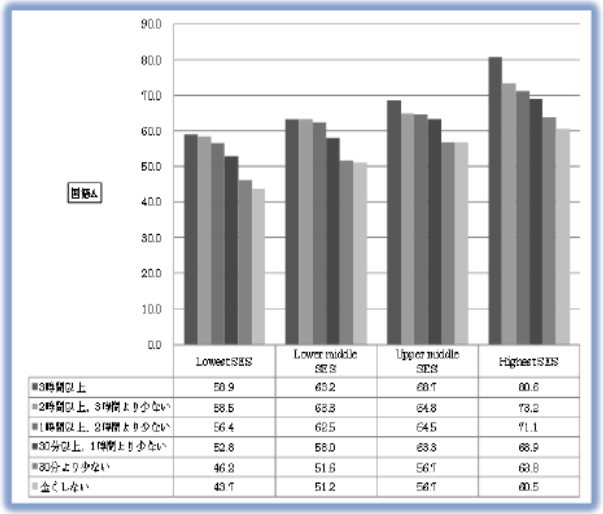


- 保護者の年収と小6の算数・国語テスト点は比例関係

出所：文科省委託調査－お茶の水女子大学

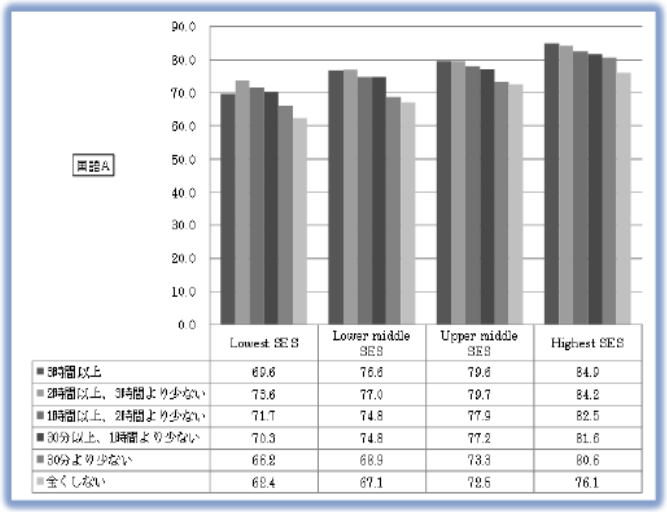
学力は、努力によって向上するものの、その効果は社会経済的背景の効果を上まることはない

2　努力（学習時間）と学力（続き）



	Lowest SES	Lower middle SES	Upper middle SES	Highest SES
3時間以上	59.9	63.2	69.7	80.6
2時間以上、3時間より少ない	58.5	63.3	64.8	73.2
1時間以上、2時間より少ない	56.4	62.5	64.5	71.1
30分以上、1時間より少ない	52.8	58.0	63.3	68.9
30分より少ない	46.2	51.6	56.7	63.8
全くしない	43.7	51.2	56.7	60.5

SES別学習時間と平均正答率（小6、国語A）



	Lowest SES	Lower middle SES	Upper middle SES	Highest SES
3時間以上	69.6	76.6	79.6	84.9
2時間以上、3時間より少ない	75.6	77.0	79.7	84.2
1時間以上、2時間より少ない	71.7	74.8	77.9	82.5
30分以上、1時間より少ない	70.3	74.8	77.2	81.6
30分より少ない	66.2	68.9	73.3	80.6
全くしない	62.4	67.1	72.5	76.1

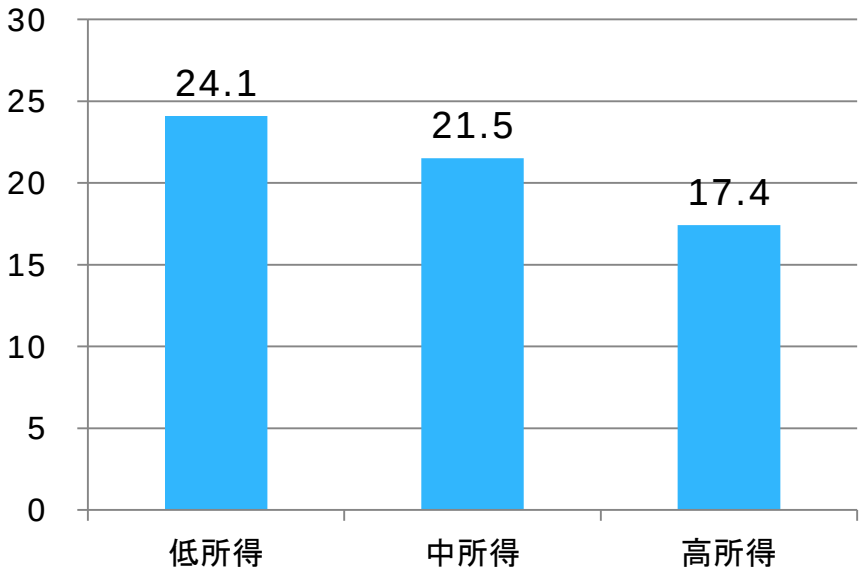
SES別学習時間と平均正答率（中3、国語A）

- しかし学習時間の効果は限定的。社会経済的背景がLowest SESの児童生徒が「3時間以上」勉強して獲得する学力の平均値は、Highest SESで「全く勉強しない」児童生徒の学力の平均値よりも低い　→第4章（1）　図表4-1-5～12

耳塚寛明(2014)「家庭の社会経済的背景と学力格差」子どもの貧困対策に関する検討会　提出資料（2014.5.1.）

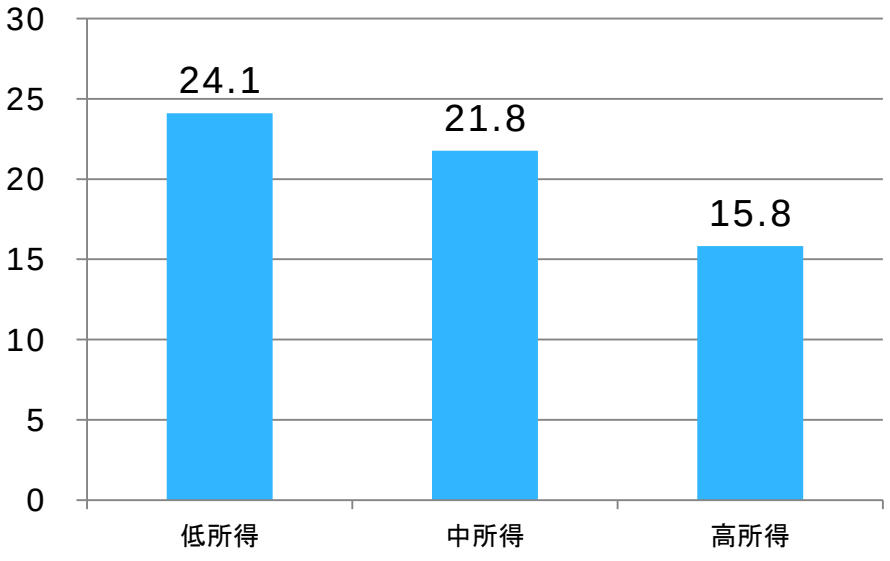
A市の市立小中学生9000人とその保護者を対象とした調査　子どもの医療サービス受診

お子さんが過去1年間で受診できなかったことがある（%）小学5年生



χ2=21.41 p=0.000

お子さんが過去1年間で受診できなかったことがある（%） 中学2年生



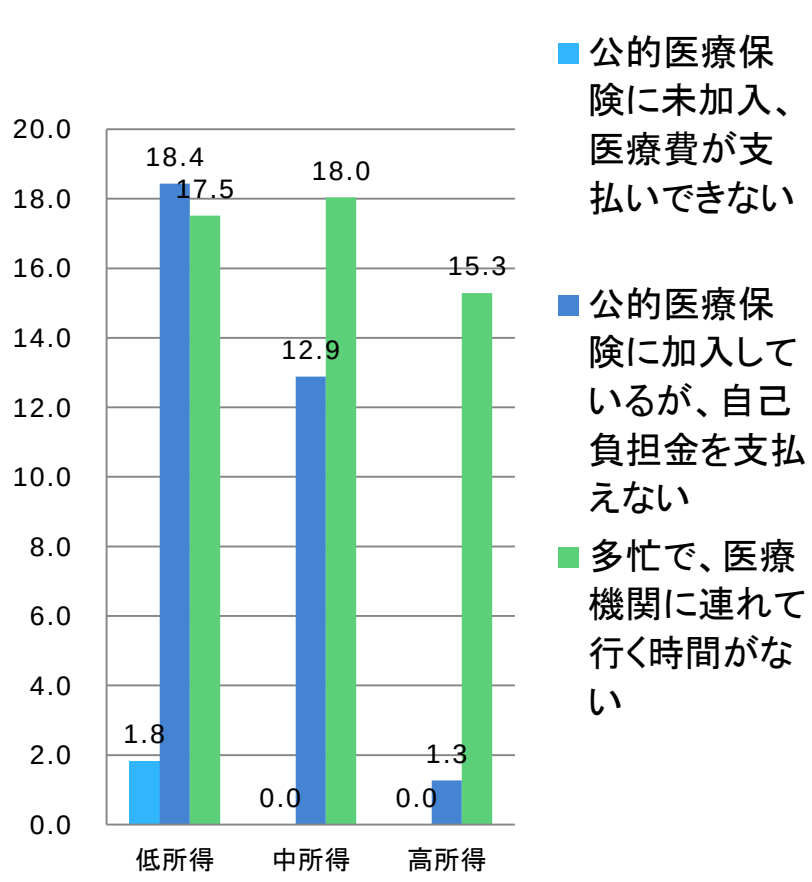
χ2=18.15 p=0.001

低所得層では、約4人に1人が受診抑制の経験。
しかし、中・高所得層でも少なくない割合。この多くは、「様子をみて必要ないと判断した」など。

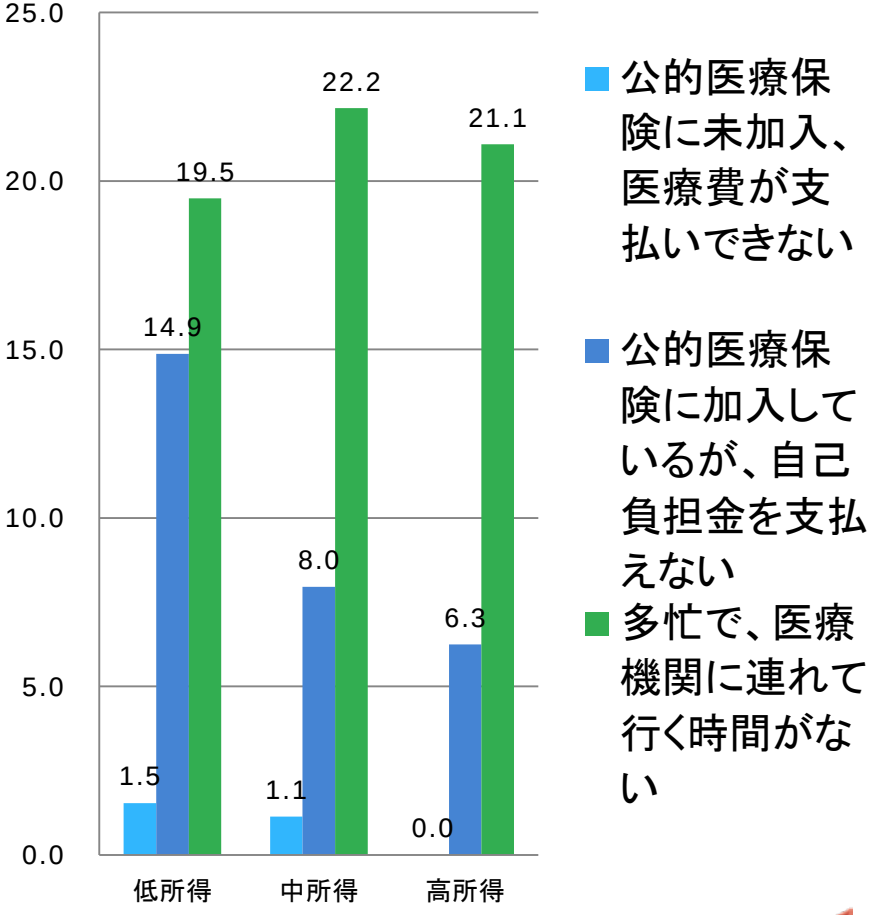
出所：阿部・埋橋・矢野(2013)「大阪子ども調査の結果」

自己負担が払えないという理由で、受診抑制した割合は低所得層で圧倒的に多い。医療保険に未加入と答えた世帯も。

受診できなかった理由(小5)

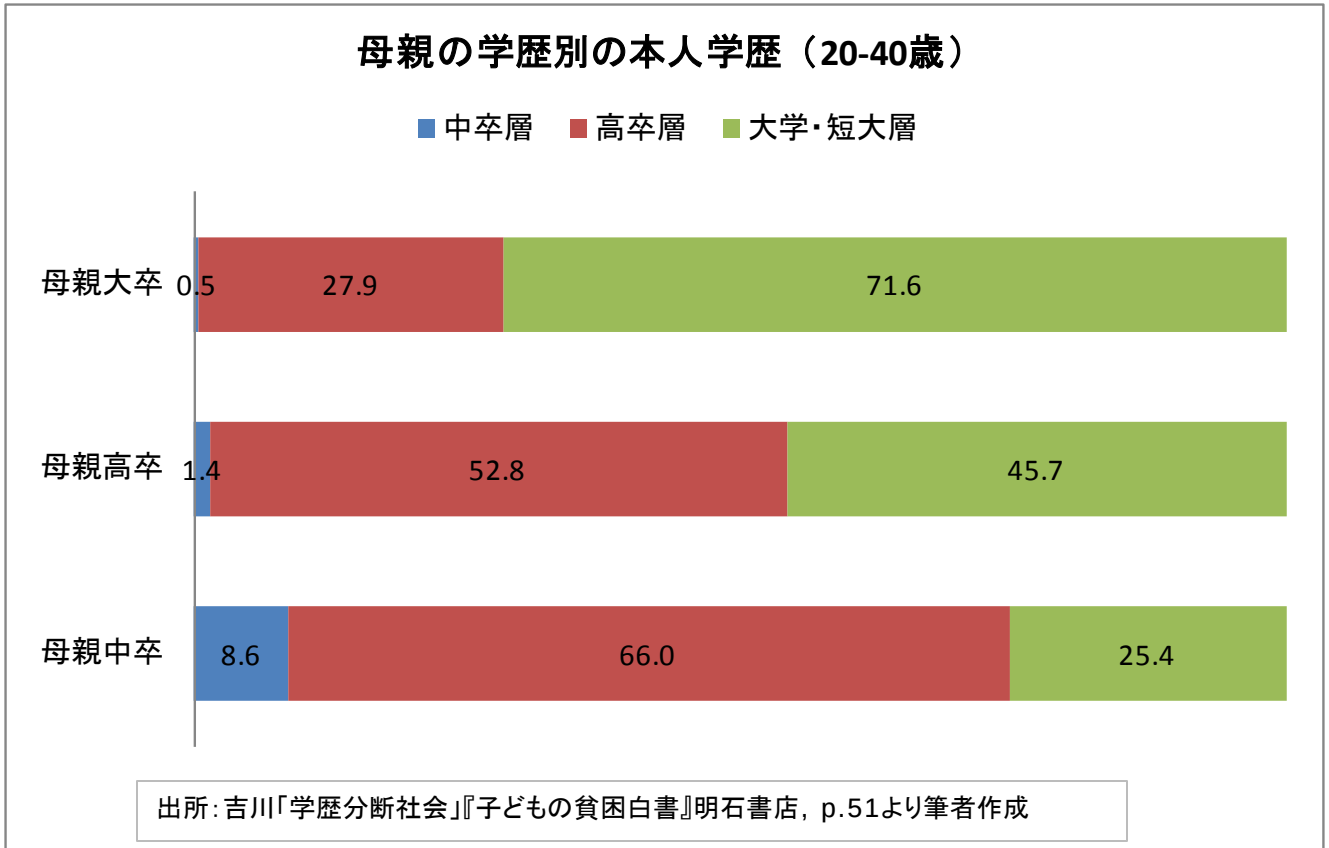


受診できなかった理由(中2)



出所:阿部・埋橋・矢野(2013)「大阪子ども調査の結果」

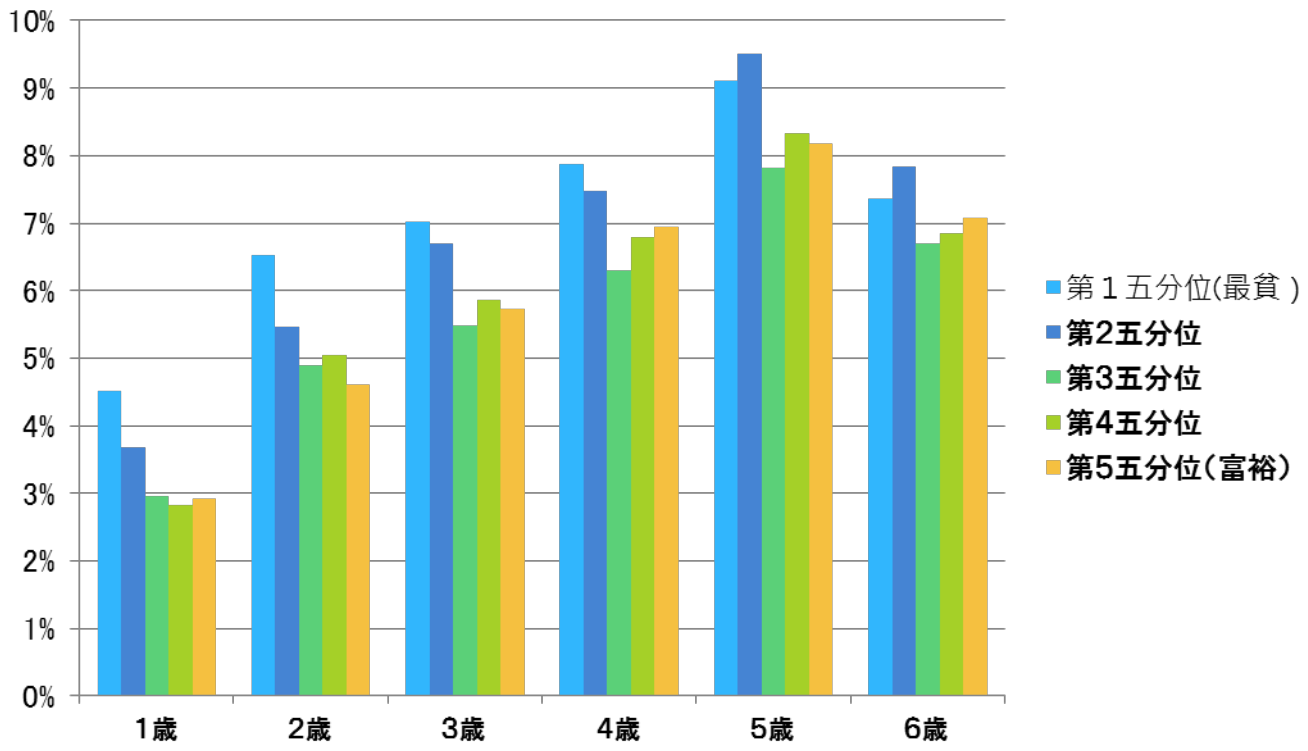
貧困の連鎖：
「不利」は次世代に受け継がれる



出所：吉川「学歴分断社会」『子どもの貧困白書』明石書店，p.51より筆者作成

- 親の学歴と子の学歴、親の職業と子の職業には関連がある

過去1年間にぜんそくで通院した割合

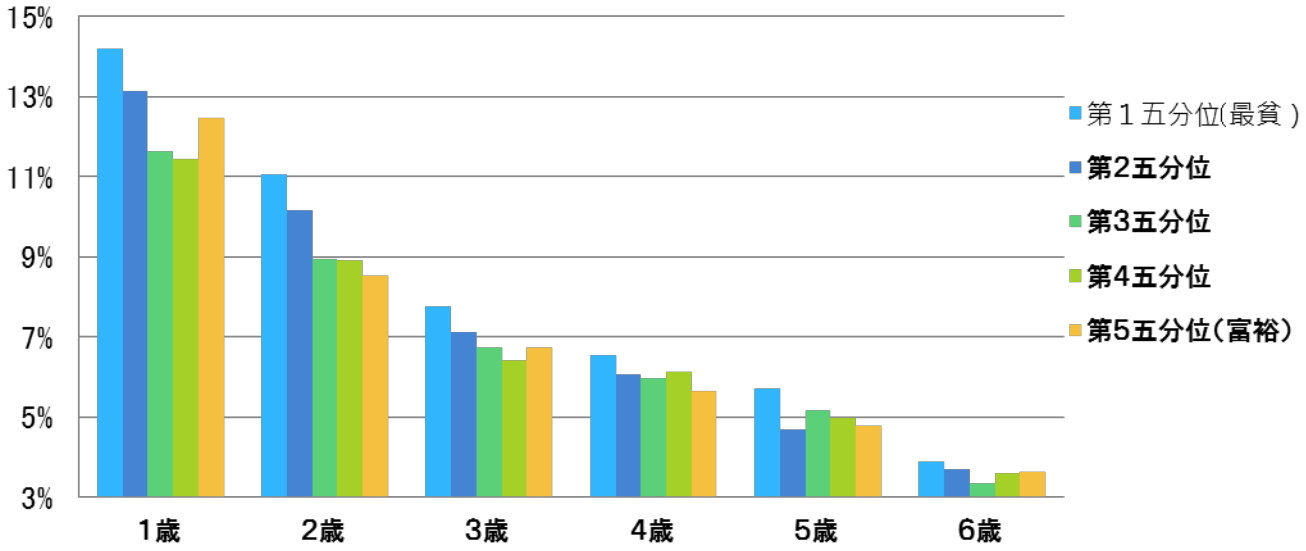


- 世帯所得を五分にした分位で見ると、最貧層（第１五分位）、第２五分位が高くなっている。

データ： 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」第2～第7回

Source： 阿部彩(2011)『子どもの健康格差は存在するか：厚労省21世紀出生児パネル調査を使った分析』社人研DP2010-J03.

過去1年間に入院した割合



- 入院の経験の割合は、年齢が高くなるほど低くなる
- 世帯所得を五分にした分位で見ると、最貧層（第1五分位）ほど率が高くなる傾向がある。

データ： 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」第2～第7回

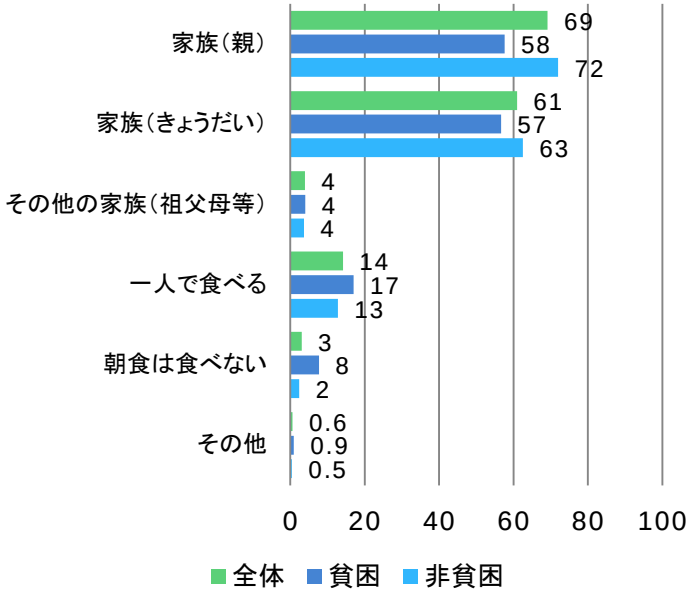
Source： 阿部彩(2011)『子どもの健康格差は存在するか：厚労省21世紀出生児パネル調査を使った分析』社人研DP2010-J03.

大阪子ども調査（2012年実施）

大阪市の公立小中学生　小学5年、中学2年対象それぞれ約3000名

朝食（平日）

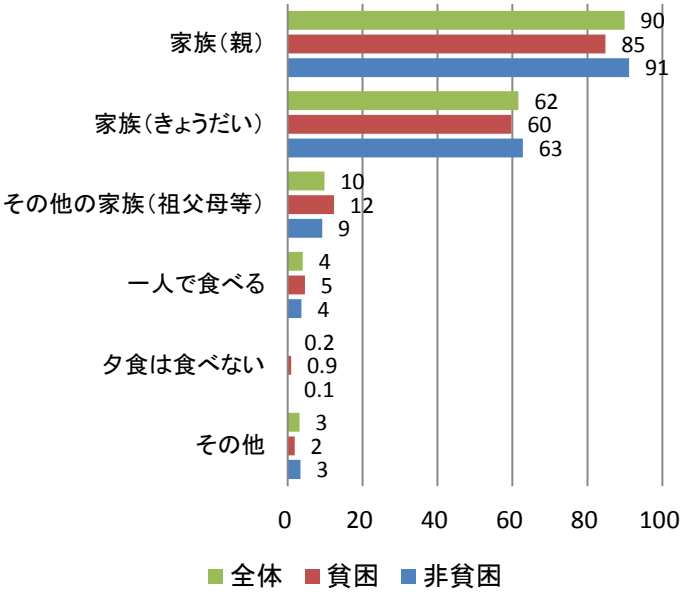
図6-1　誰と食べるか：平日朝食（複数回答）
小学5年生（%）



（χ2=28.28 41.7 0.10 4.41 26.61 1.18　p =<.0001 0.04 0.75 0.04 <.0001 0.28）

夕食（平日）

図6-2　誰と食べるか：平日夕食（複数回答）
小学5年生（%）



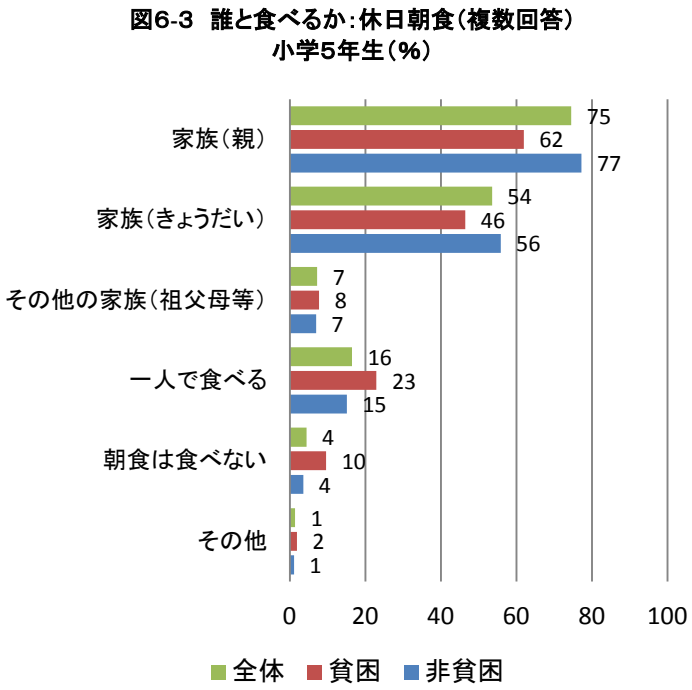
（χ2=13.20 1.12 3.31 0.66 8.22 2.22　p =0.0003 0.29 0.07 0.41 0.004 0.14）

朝食（平日）の欠食が貧困層で多い（8% vs. 2%）ほか、平日、親と一緒に食べる子どもが少ない（58%）。夕食でも6%の差。夕食の孤食は差なし。

大阪子ども調査（2012年実施）

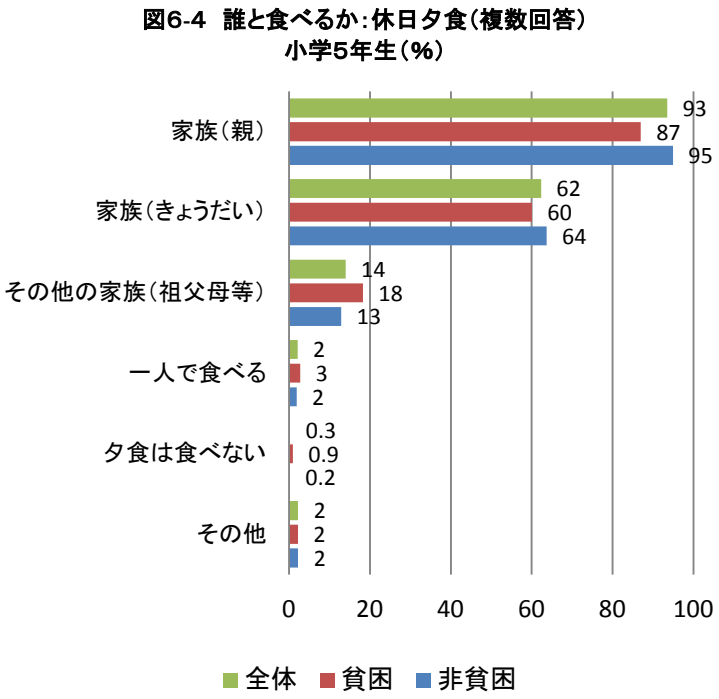
大阪市の公立小中学生　小学5年、中学2年対象それぞれ約3000名

朝食（休日）



（χ2=35.72 10.11 0.29 12.97 25.43 1.40　p =<.0001 0.0015 0.59 0.0003 <.0001 0.24）

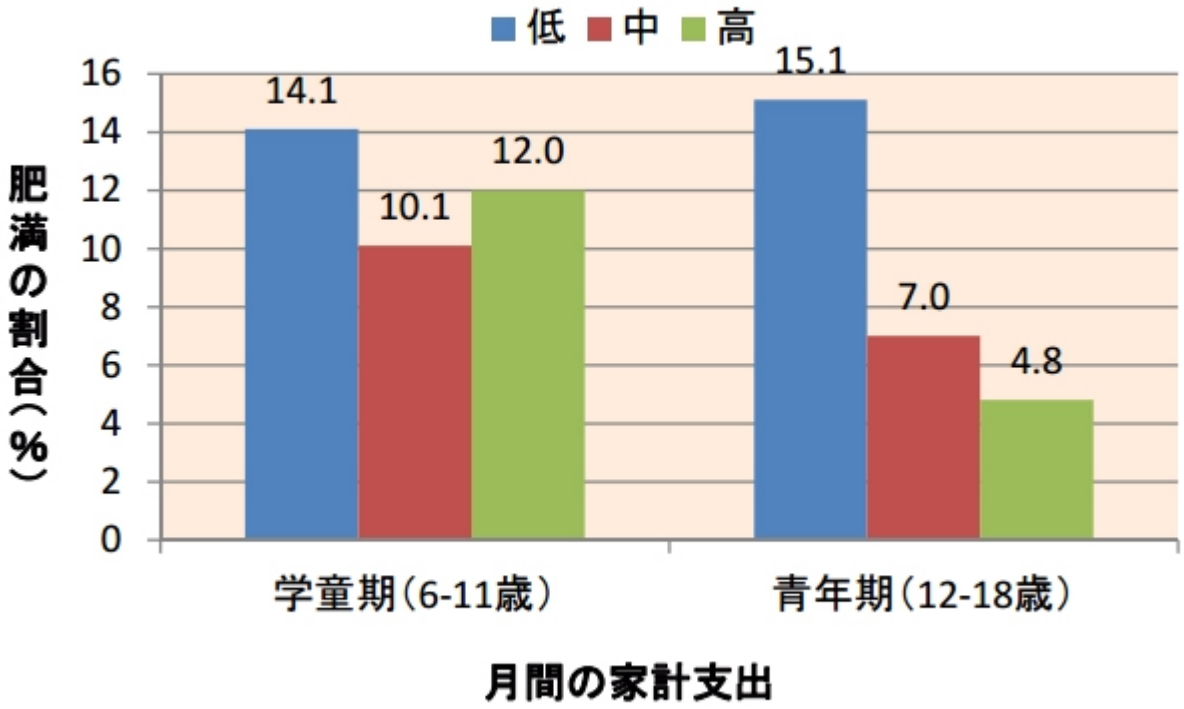
夕食（休日）



（χ2=31.64 1.60 6.92 1.27 6.33 0.007　p =<.0001 0.21 0.009 0.26 0.012 0.94）

朝食（休日）の欠食は、平日よりも多い（貧困層10% vs. 2%）。

青年期では貧困層ほど肥満

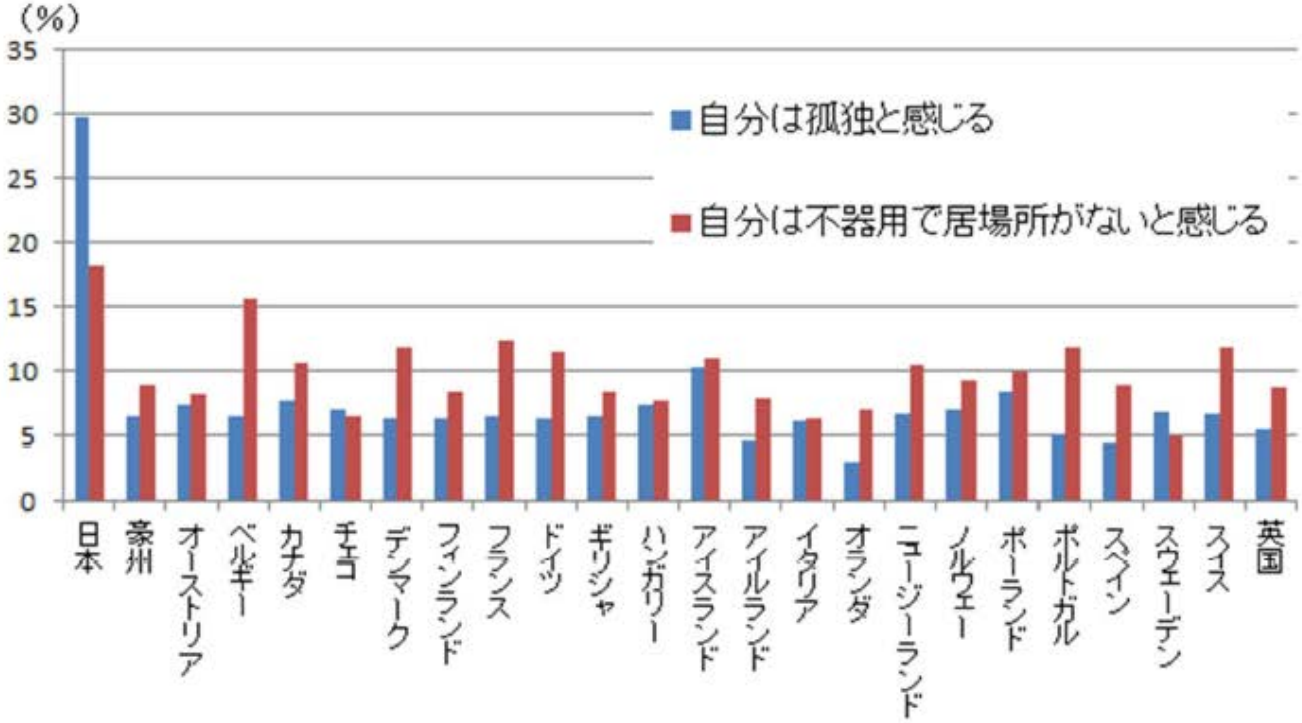


- 日本医科大学は4日、「親の経済格差が子供の肥満に及ぼす影響」に関する調査結果を発表した。対象は、6歳～18歳の子供794名。これによると、家計の支出が低い世帯の青年期の子供の肥満率は、支出が高い世帯の約3倍ということがわかった。（マイナビニュース　2015/6/5）

子どもの孤立への着目

図47

子どもの孤立（国際比較）



（備考）それぞれの質問に「はい」と回答した15歳の学生の割合

（出典）UNICEF Innocenti Reserch Centre (2007), *An overview of child well-being in rich countries*

日本の子ども生活の質の差：子ども、大人との関係 （7歳）

表1　親との時間：7歳児が母親・父親と過ごす時間、所得階層別、世帯タイプ別

所得階級5分位	母親との時間（平日）1時間未満	母親との時間（休日2時間未満	父親との時間（平日）1時間未満	父親との時間（休日）2時間未満	右4カテゴリーすべて
第1分位	5.0%	3.5%	46.2%	29.6%	1.5%
第2分位	3.2%	2.2%	39.2%	10.8%	0.7%
第3分位	3.0%	2.0%	42.9%	8.4%	0.7%
第4分位	3.1%	1.8%	49.2%	7.5%	0.6%
第5分位	3.0%	1.8%	51.6%	7.7%	0.5%
χ^2	59.9	70.3	266.1	2201.7	49.5
p	<.0001	<.0001	<.0001	<.0001	<.0001
世帯タイプ					
ふた親世帯	2.8%	1.7%	42.7%	7.9%	0.7%
母子世帯	6.4%	2.9%	100.0%	100.0%	1.8%
父子世帯	100.0%	100.0%	38.7%	12.9%	10.7%
χ^2	5469.6	8422.4	2505.1	14146.2	251.1
p	<.0001	<.0001	<.0001	<.0001	<.0001

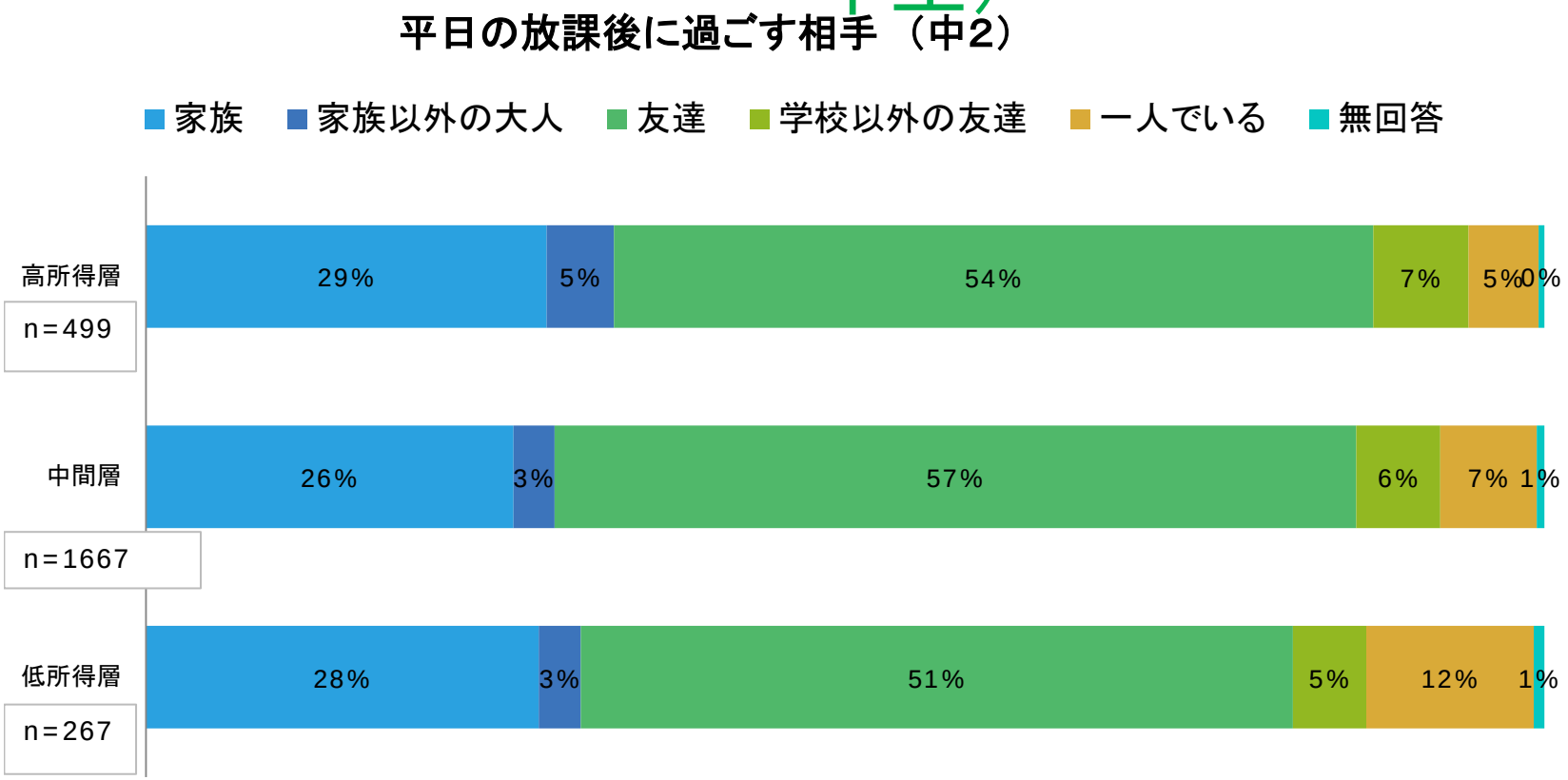
注：父親、母親がいない場合は、一緒に過ごす時間は0とみなす。

出所：「21世紀出生児縦断調査」から筆者計算、以下すべての図表で同様。

- 極端に親との時間が少ない子どもの割合は、第一分位で特に高い。
- 母子世帯は、母親との時間が少ない割合も高い

データ：　厚生労働省「21世紀出生児調査」　出所：阿部（2012）

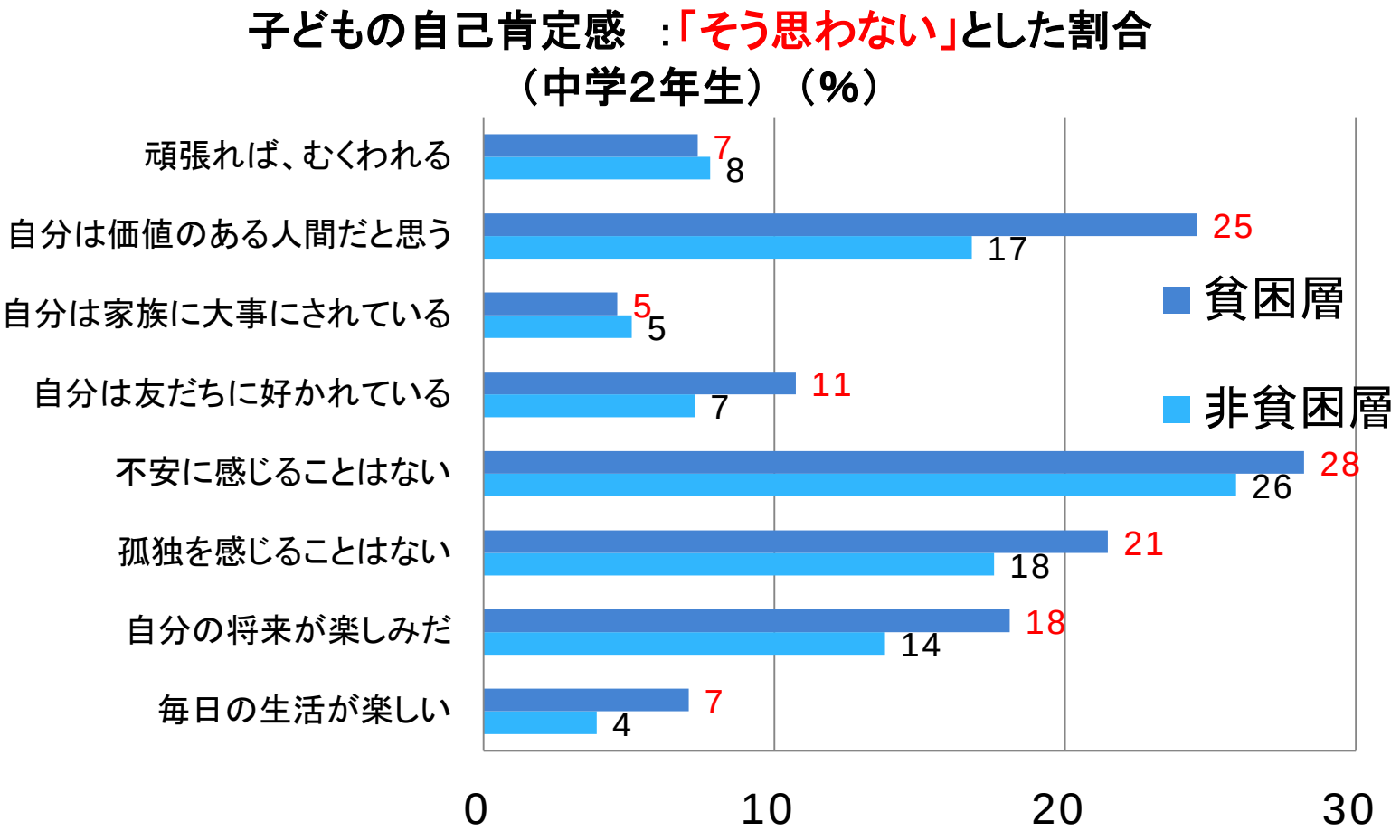
平日の放課後に一緒に過ごす相手（中学2年生）



- 低所得層の子どもの一人で過ごす割合が多い傾向が顕著になる。友達と過ごす割合も少なくなる。

データ： A市子ども調査（2012）　阿部・埋橋・矢野（2014）

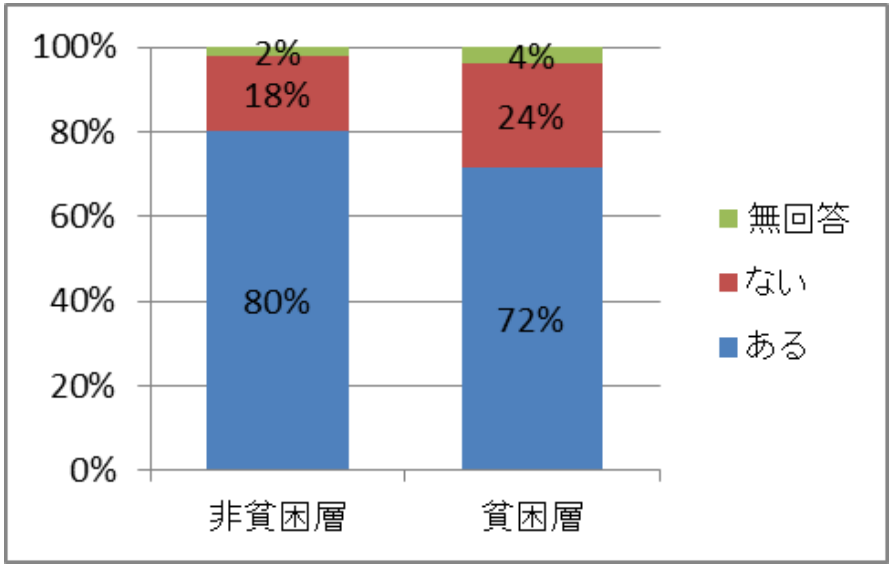
子どもの自己肯定感 （中学2年）



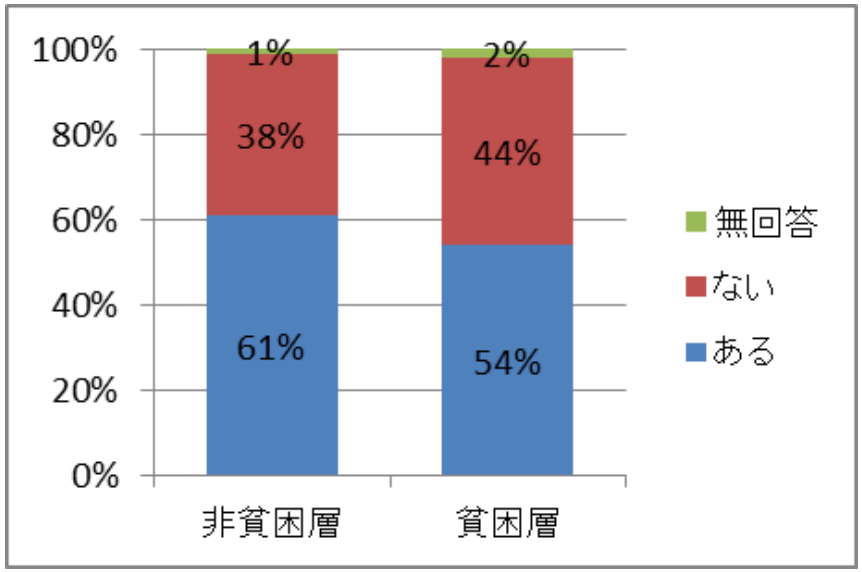
出所：阿部・埋橋・矢野(2013)「大阪子ども調査の結果」

貧困層の子どもは「夢」がない割合が多い

小学5年生



中学2年生



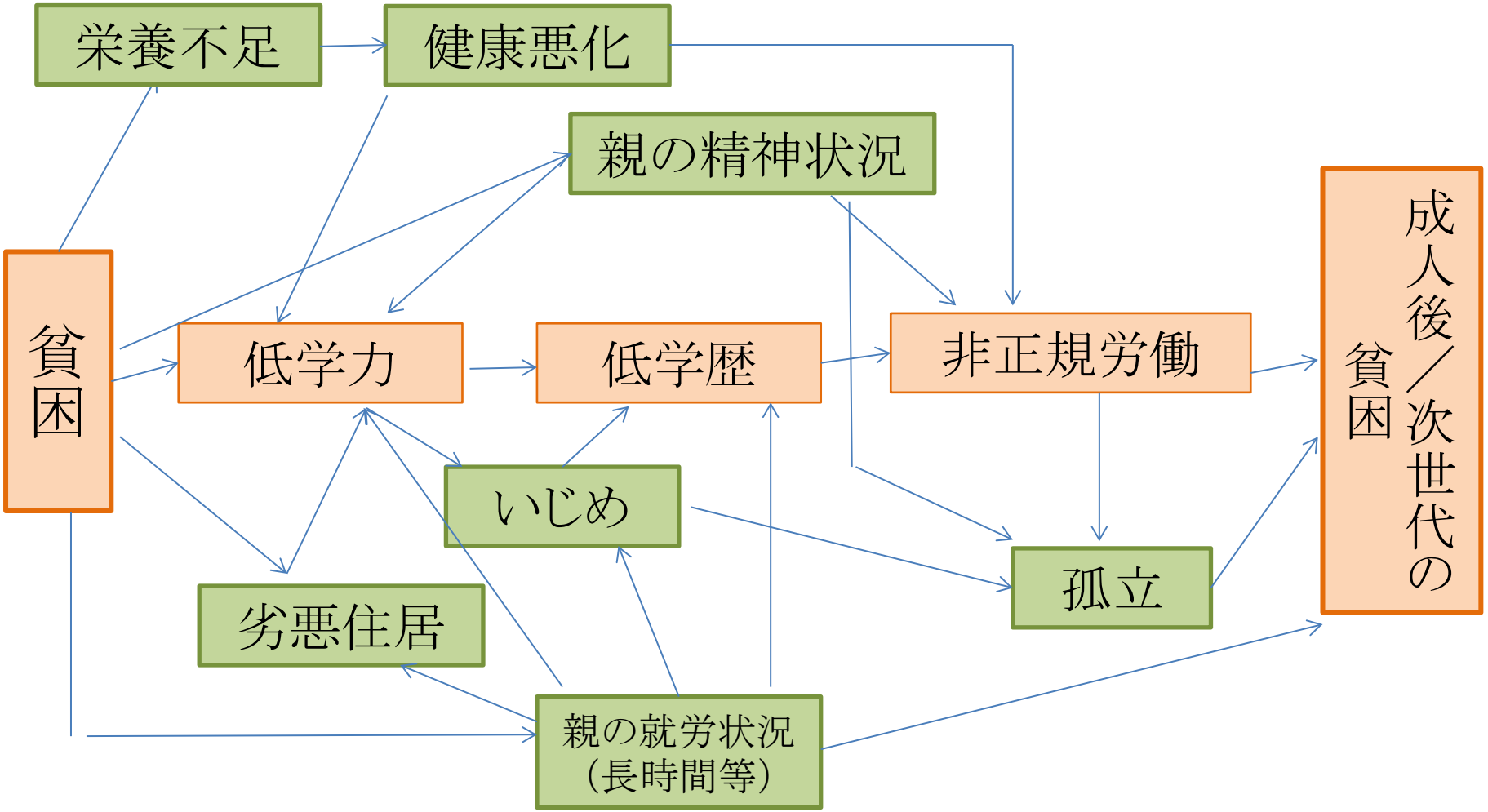
大阪市の公立小中学校の児童各4,100人調査
出所：　阿部・埋橋・矢野(2014)

貧困の複合性

貧困

- いじめ
- 不健康
- 家計の苦しさ 不安定さ
- 教育や体験機会の不足
- 不十分な食事
- ケアの欠如
- 家族のケア
- 学力の低さ
- 家庭内暴力
- 親との時間の欠如
- 友人関係の乏しさ（孤立）
- 劣悪な住居
- 自己肯定感の低さ
- 家庭での勉強環境がない
- 親の精神疾患
- 親の孤立

貧困の連鎖はどのように起こるか



「子ども期の貧困⇒低学歴⇒非正規労働⇒低所得⇒生活困窮」という経路だけではない

33

対象をどこにおくか？

- 川上対策　vs　川下対策
- 年齢
- 地域・学校

どのような分野の政策とするか

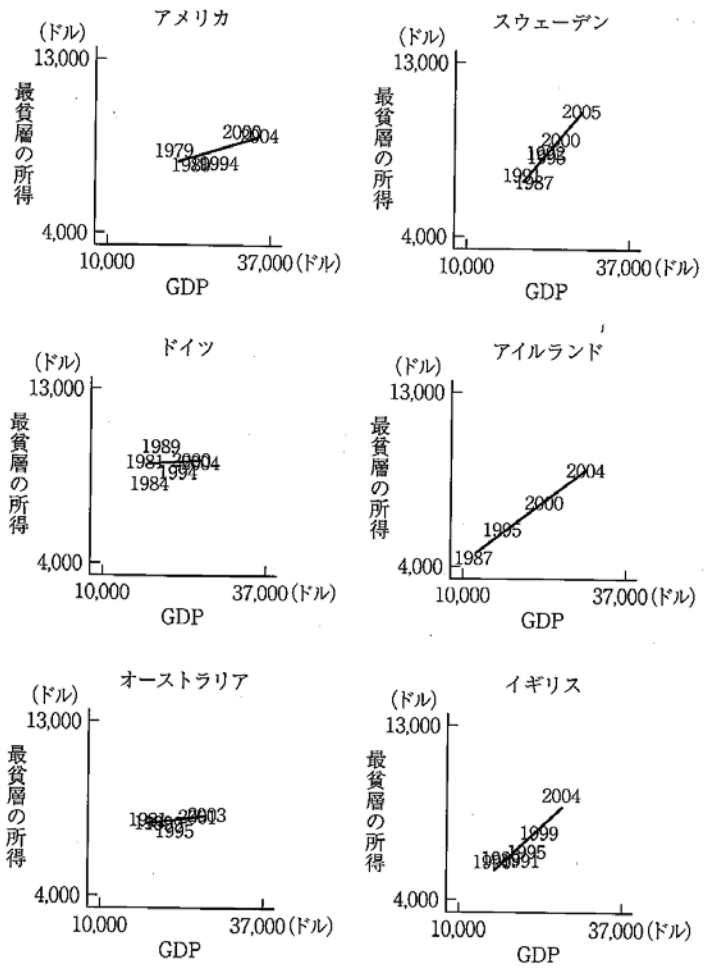
- 現物給付と現金給付
- 教育だけでは足りないものの・・・

子どもの貧困対策について

経済成長は「貧困対策」となるか？

- 経済成長の恩恵が自然と貧困層に及ぶというトリクル・ダウン説の盲目的信頼
- しかしながら、研究者からの警告によると:
  - Lane Kenworthy ： 過去30年間において、先進諸国にて、経済成長に伴って貧困層の所得水準をあげることができたのは貧困層への再分配を強化してきた国のみ
  - Daniel Rigney:「マタイ効果（マートン）によって格差は増長する。「持っている人は与えられて、いよいよ豊かになるが、持ってない人は、持っているものまで取り上げられるであろう」（マタイ福音書13章12節）
  - Thomas Piketty ：「21世紀の資本論」

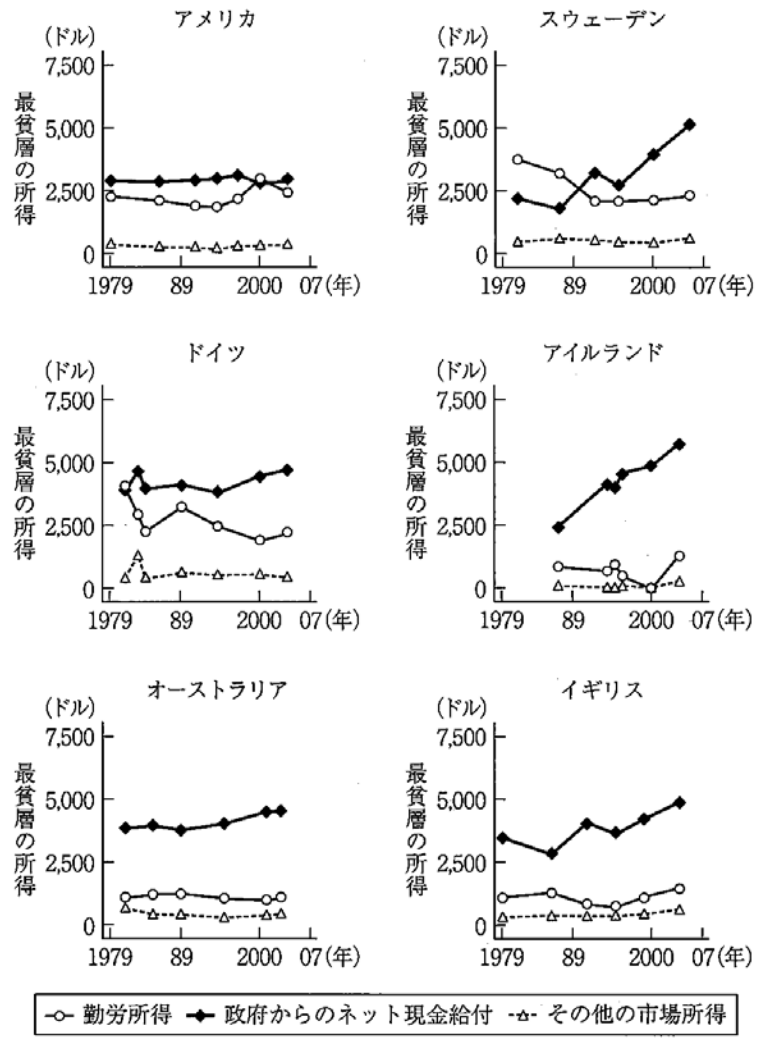
経済成長と貧困層



図表 1-12　GDP と国内の最貧層*の所得の関係

＊ 世帯所得が最も低い 10% の人々

（出所）Kenworthy, Lane(2011) *Progress for the Poor*, Oxford: Oxford University Press, Figure 2.1



図表 1-13　最貧層の所得の 30 年間の変化

（出所）Kenworthy, Lane(2011) *Progress for the Poor*, Oxford:Oxford University Press, Figure 2.2

貧困の「川上」対策と「川下」対策

- 子ども期の貧困の不利を緩和するプログラムは諸外国で行われているものの、その効果はまちまちであり、一番、有効な策は、子どもの貧困を発生させない「川上(upstream)」における政府介入である

（OECD2006 *Starting Strong II*）

- 日本における財源問題の深刻さ
- 「普遍的」な現金給付への、根強い偏見 （ばらまき等）

「川上対策」

- きめ細かな、所得保障、生活保障による「防貧」機能の充実
- 各世帯、各個人のさまざまなニーズに対応するよう、さまざまな制度の組み合わせによる「tailor-made」な重層的なセーフティネット
- 最低賃金、同一労働同一賃金、などの労働規制がまず第一の防波堤
- 普遍的な（所得制限なしの）手当（子ども手当等）
- 普遍的なサービス（医療、保育所等）
- 奨学金など教育に対する投資
- 住宅扶助（OECDの29カ国中22カ国）、家族給付（27カ国）、給付つき税額控除（7カ国）、失業扶助（12カ国）、失業保険への扶養家族付加給付（15カ国）

「川下対策」

- 所得制限つきの各制度（生活保護、児童扶養手当、就学援助費など）　→　子ども手当も所得制限つきとなると下流対策
- 各種の「問題」に対する諸サービス（学習支援、医療支援プログラムなど）
- 貧困の複合的な側面を勘案した、包括的支援プログラムが必要
- 特に「親を対象とした支援」の大切さ
- 支援が必要なのは、「お金」だけじゃない
- 「早期発見」→「予防」

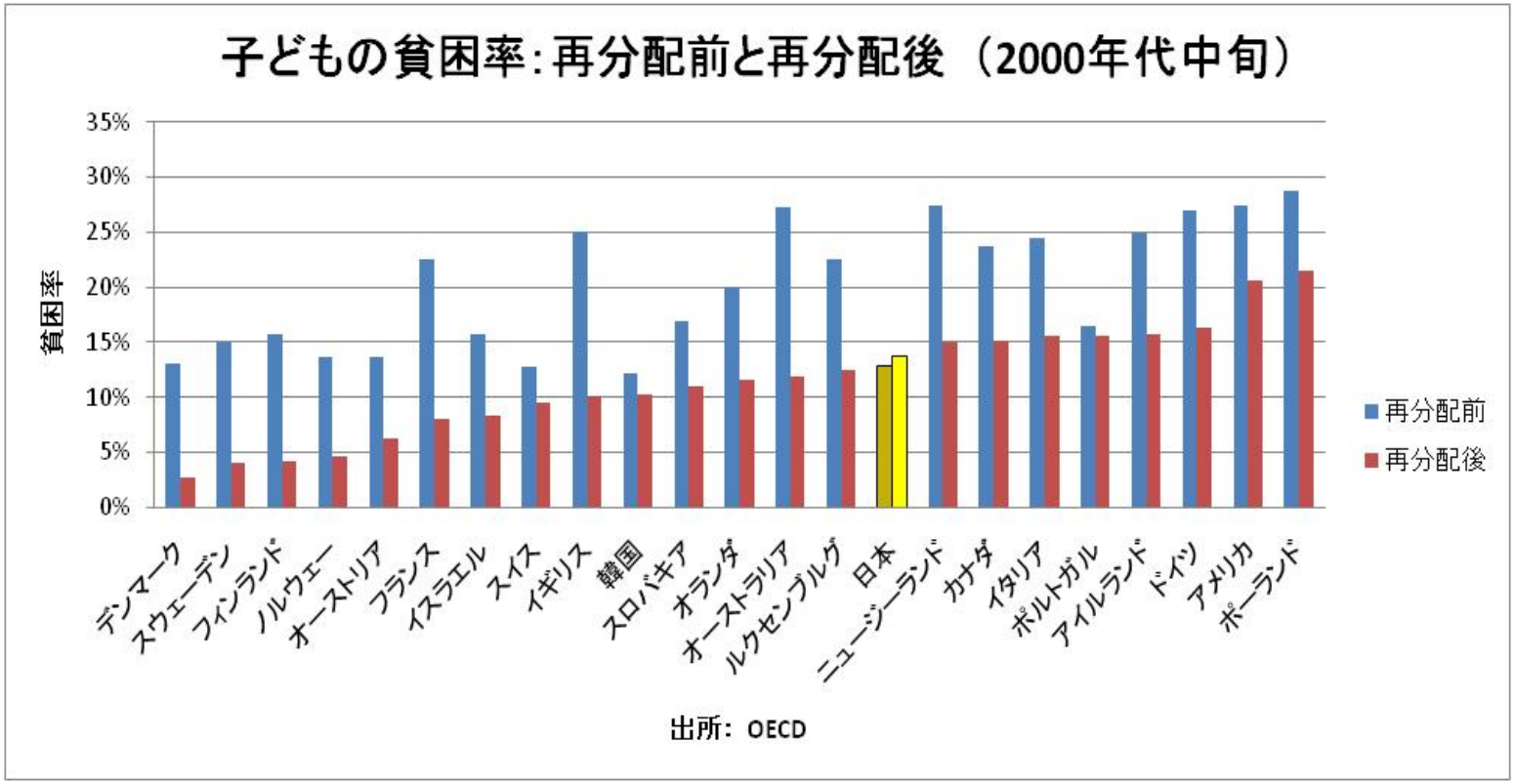
選別の仕方の工夫

- オーストラリアの「選別主義」⇒　貧困者を選別するのではなく、富裕層を除外する
- スティグマを小さくする工夫　⇒　生活保護のように福祉事務所などによる介入を少なくする、自動的に給付がなされるようにする（給付つき税額控除など）
- 個人単位ではない給付の方法　⇒　学校や地域（就学援助率が高い学校、定時制高校など）へのリソースの重点配布
- 制度別の投入　⇒　児童養護施設や、児童相談所など、一番厳しい状況にある子どもが便益を最優先する

再分配政策を考える

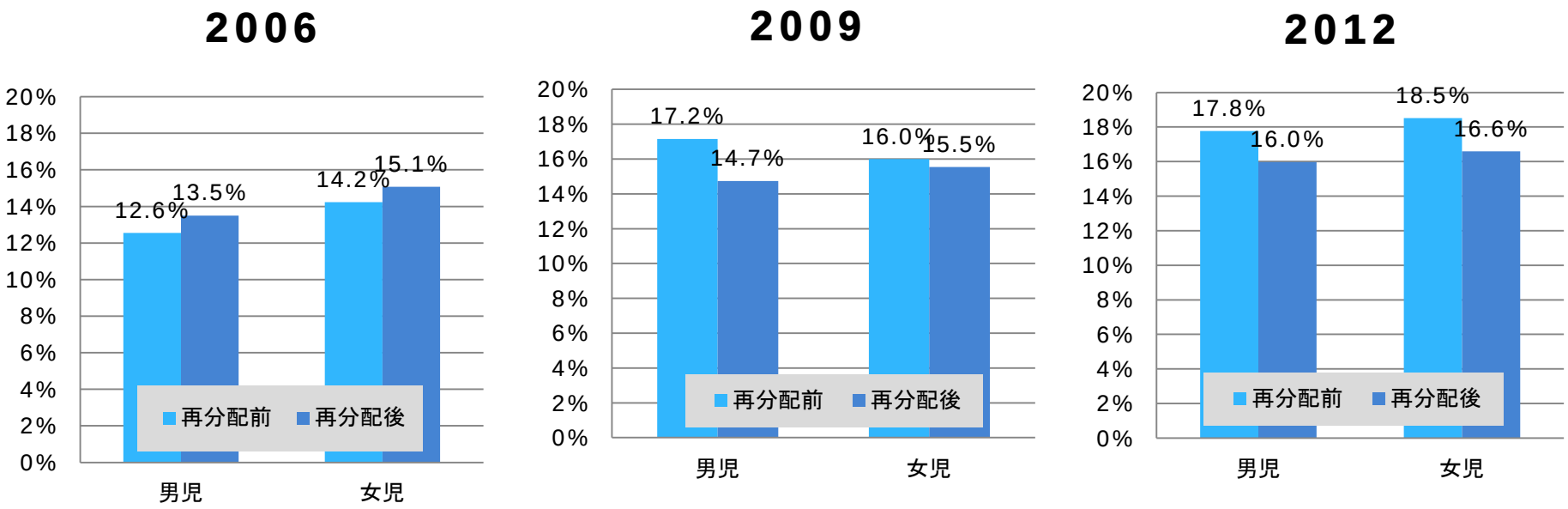
社会保障・税制と子どもの貧困

子どもの貧困率の逆転現象



- 日本だけが、再分配後の貧困率が、再分配前より高くなっている （留意点：消費税、現物給付ーしかし、これらによって各国の貧困率が上昇するか、下降するかは不明。）

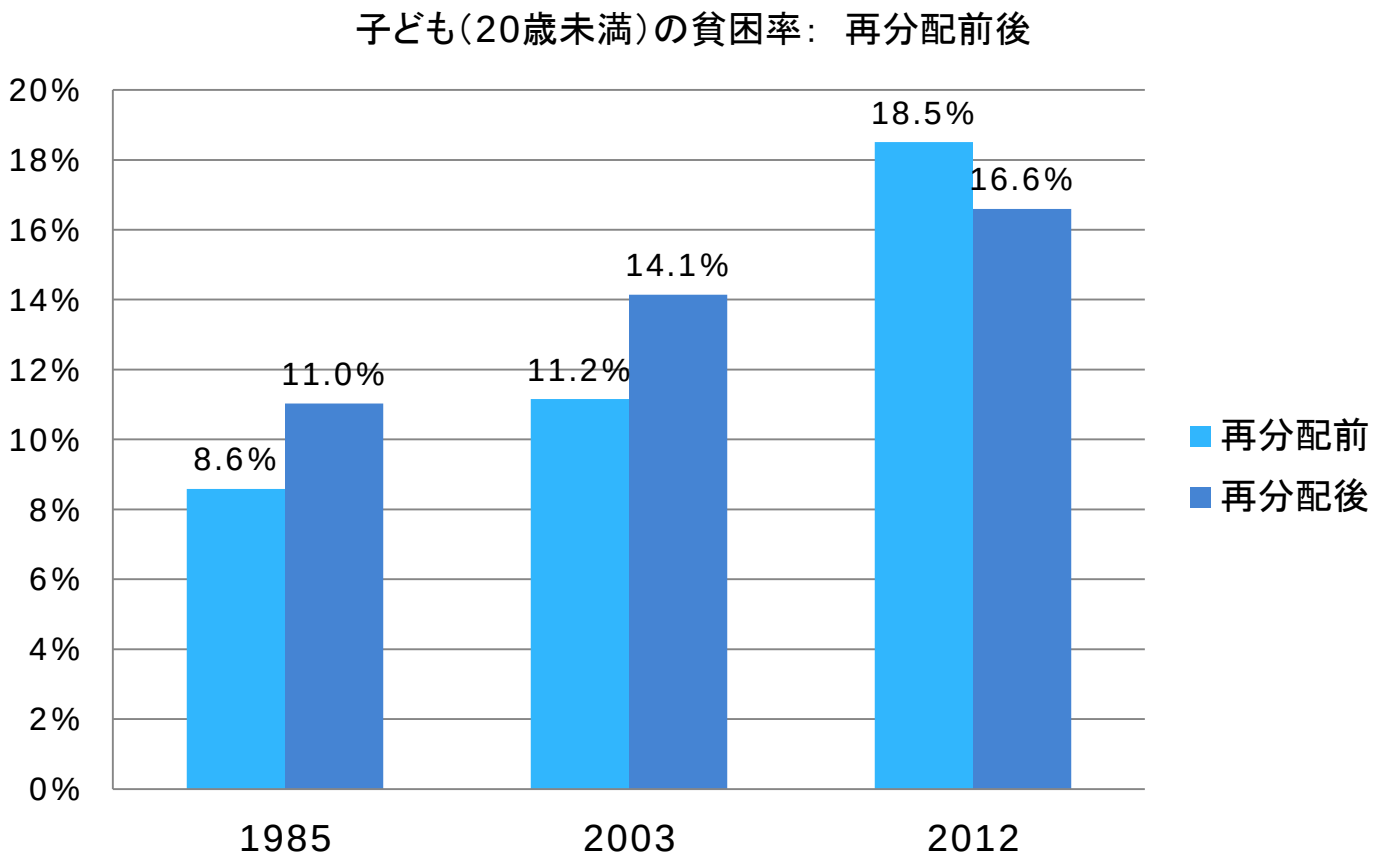
子どもの貧困削減に対する再分配効果
再分配前／再分配後の貧困率



貧困線＝50%中央値

- 2006年には、再分配後の貧困率の方が、再分配前より高いという「逆転現象」が起こっていますが、2009年では、逆転現象が解消されています。
- 2012年は、逆転現象は見られませんが、男児では再分配効果が弱まっています。女児では、再分配前の貧困率が上昇したこともあり、再分配効果も高まっています。

子どもの貧困率：再分配前後



- 再分配の逆機能は2006年が最後だが、長期で見ると、再分配前の貧困率が10%も上昇。

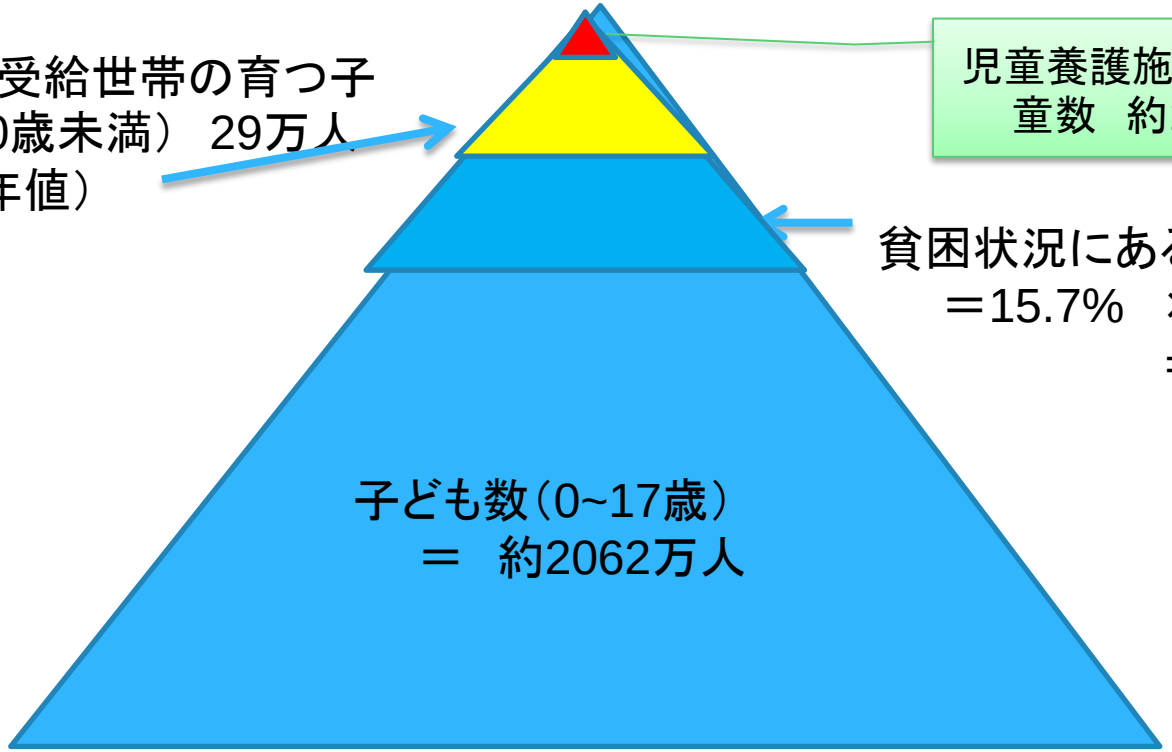
政策の選択肢

政策の選択:

- 対象者をだれとするか:
  - 普遍的か、選別的か（所得制限）
  - 乳幼児か、学齢期か（年齢制限）
  - 世帯レベルか、その他(学校、制度等）で選別するか
  - 特定層（生活保護受給世帯の子ども、児童養護施設に育つ子ども等）か、新しい区分か
- 現金給付か現物（サービス）給付か
- 教育か、医療か、生活か （分野の選定）

だれを対象とするべきか

「見えやすい貧困」と「見えにくい貧困」



- 川上対策か、川下対策か？
- 地域別
- 年齢別

人口推計：H21年値、総務省統計局
在籍児童数：H19.10現在、全国児童養護施設協議会
受給者数：　国立社会保障・人口問題研究所HP

現金給付か現物給付か

- 所得効果は存在する
  - 親の収入は「多かれ、少なかれ」子どもの成長に影響する
  - 欧米の社会実験：　対象グループとコントロール・グループに分けて長期観察
  - 「所得効果」(Income Effect)は存在する
- 質の高い現物給付は効果がある
  - 質の高い就学前教育（OECD *Starting Early II*)
  - 教育、保育、医療、食料など子どもに直接届く現物給付
  - 家族への育児教育、就労支援　等
  - しかし、すべての現物給付に効果があるわけではない！（とりわけサービス給付）

現物給付　vs　現金給付

- 高い効果が得られる時もあるが、まったく効果がない場合もある
- すべてのニーズのメニューが揃っていない限り、最も必要な支援が届かない世帯がある
- 市場では得られないサービスを届けることができる
- 家庭ではなく政府が必要と思う支援が届く

- 所得効果は立証されている
- 各家庭に最も必要な支援が届く
- 市場で得られないサービスは受けられない
- 家庭において支援のニーズが認識されなければならない

多彩なメニューの必要性

- 子どもの基本的な人権として保障されるべきもの：
  - 医療へのアクセス
  - 食（給食費無償化、朝食プログラム等）
  - 住居
  - 義務教育（修学旅行や部外活動を含めた学校生活の保障）
- 健全な発育への妨げを緩和するもの：
  - 親との時間
  - 安定的な生活基盤
  - 経済支援も不可欠
- 「機会の保障」：
  - 教育（底上げの観点から、就学前教育、高等教育への支援）

自治体ができること

- 母子保健ーいかに早期に育児困難家庭を発見するか
- 保育–「貧困に対する最初の砦」
- 医療ー乳幼児から学童へ
- 教育–すべての子に確実な学力を
- 公営住宅への優先的扱い
- 総合窓口–「就労」をメインとしない生活困窮者支援
- 各部署で繋げていく体制（税、国民年金、国民健康保険、etc.）

ありがとうございました